

[別冊]

# 財政投融资改革の総点検フォローアップ

平成17年12月12日

財政制度等審議会

財政投融资分科会

# 目 次

	頁
審議に使用した財投機関の総点検フォローアップ資料	
住宅金融公庫	1
独立行政法人都市再生機構	2
都市開発資金融通特別会計	3
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	4
公営企業金融公庫	5
日本政策投資銀行	6
独立行政法人水資源機構	7
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	8
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	9
地方公共団体	10
国立高度専門医療センター特別会計	11
独立行政法人福祉医療機構	12
独立行政法人国立病院機構	13
独立行政法人医薬基盤研究所	14
日本私立学校振興・共済事業団	15
独立行政法人国立大学財務・経営センター	16
独立行政法人日本学生支援機構	17
国民生活金融公庫	18
中小企業金融公庫	19
沖縄振興開発金融公庫	20

商工組合中央金庫	2 1
国営土地改良事業特別会計	2 2
農林漁業金融公庫	2 3
独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構	2 4
独立行政法人緑資源機構	2 5
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	2 6
東日本・中日本・西日本高速道路株式会社	2 7
首都高速道路株式会社	2 8
阪神高速道路株式会社	2 9
空港整備特別会計	3 0
関西国際空港株式会社	3 1
独立行政法人中小企業基盤整備機構	3 2
独立行政法人奄美群島振興開発基金	3 3
独立行政法人科学技術振興機構	3 4
独立行政法人情報処理推進機構	3 5
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	3 6
独立行政法人情報通信研究機構	3 7
国際協力銀行	3 8

審議に使用した民間準拠の財務諸表

住宅金融公庫	3 9
独立行政法人都市再生機構	4 0
都市開発資金融通特別会計	4 1
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	4 2
公営企業金融公庫	4 3

日本政策投資銀行	4 4
独立行政法人水資源機構	4 5
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4 6
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4 8
国立高度専門医療センター特別会計	5 0
独立行政法人福祉医療機構	5 1
独立行政法人国立病院機構	5 3
独立行政法人医薬基盤研究所	5 4
日本私立学校振興・共済事業団	5 5
独立行政法人国立大学財務・経営センター	5 6
独立行政法人日本学生支援機構	5 7
国民生活金融公庫	5 8
中小企業金融公庫	5 9
沖縄振興開発金融公庫	6 1
商工組合中央金庫	6 2
国営土地改良事業特別会計	6 3
農林漁業金融公庫	6 4
独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構	6 5
独立行政法人緑資源機構	6 6
日本道路公団	6 7
首都高速道路公団	6 8
阪神高速道路公団	6 9
空港整備特別会計	7 0
関西国際空港株式会社	7 1
独立行政法人中小企業基盤整備機構	7 2

独立行政法人奄美群島振興開発基金	7 3
独立行政法人科学技術振興機構	7 4
独立行政法人情報処理推進機構	7 5
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	7 6
独立行政法人情報通信研究機構	7 7
国際協力銀行	7 8

(注) 以下の基準に基づく財務諸表を掲載している。

- ・ 組織形態の変更後の機関において財務諸表が存在しない機関については、旧機関の最終の財務諸表（ < > 内が旧機関名）
- ・ 特別会計は、「省庁別財務書類の作成について」（平成 16 年 6 月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会）で定める「特別会計財務書類の作成基準」
- ・ 特殊法人は、「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」（平成 13 年 6 月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会）に基づく民間企業仮定財務諸表
- ・ 関西国際空港株式会社及び商工組合中央金庫については、商法並びに企業会計原則等民間企業に適用される会計基準

**審議に使用した財投機関の総点検フォローアップ資料**

(機関名：住宅金融公庫 )

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	49,138億円	17.4%	40,397億円	17.8%	29,360億円	27.3%
財投規模	1,456億円	93.0%	750億円	48.5%	300億円	60.0%
うち産投規模	-	-	450億円	皆増	-	皆減
財投機関債	15,000億円	76.5%	27,600億円	84.0%	37,692億円	36.6%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
<p>住宅金融公庫については、逆ざやの問題、及び、保証協会の財務悪化という状況を踏まえて、早急な対応策を措置する必要がある。 業務の抜本的な見直しと国費依存体質からの早期脱却という意味のある改革を推進していくべきである。 今後の公庫の業務については、証券化支援業務を中心としたビジネスモデルへの抜本的な転換を国としても促進していくことが重要であり、新しい独立行政法人においては、このような事業の転換に対応した組織体制の見直しに早急に取り組む必要がある。また、証券化支援業務の実施においては、民間の知見・手法を十分活用していくことが必要である。</p>	<p>16年度民間B/S(単位：億円)</p> <p style="text-align: right;">負債合計 568,851(借入金等562,376)</p> <p>資産合計 565,166      資本合計 3,685(資本金 1,687)</p> <p>上記計数は、「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会)に基づき作成された民間企業仮定貸借対照表によるもの。</p>
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>住宅金融公庫については、抜本的な見直しを行い、既往債権については、組織・業務の効率化など最大限の自助努力(常勤職員数・一般管理費の削減等)や、それを前提とした財政融資資金の繰上償還により、既往債権に係る将来の補給金所要額を圧縮した上で早期の処理を進め、平成23年度までに補給金を廃止することとしている。 また、新たな法人(独)住宅金融支援機構の業務は、証券化支援業務を柱として民間で行っている直接融資を廃止するなど自立的経営に移行することとし、将来にわたり補給金に頼らないこととしている。 なお、直接融資向けの財政投融資の活用は災害対応を除き終了することとしている。(17年通常国会において、住宅金融公庫法の一部改正法及び(独)住宅金融支援機構法が成立)</p>	<p>(参考)</p> <p>リスク管理債権比率 6.30%</p>
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>融資計画戸数を対前年度比8万戸減の6万戸、証券化支援事業[買取型]を対前年度比2万戸増の11万戸としている。 また、直接融資向けの財政投融資については、災害復興住宅融資に対する所要額として対前年度同額の300億円を要求している。 なお、18年度においても所要の財政融資資金の繰上償還を実施することとしている。</p>	<p>留意点</p> <p>(財)公庫住宅融資保証協会の保証が付された債権に対する自己査定・引当方法を見直したことから貸倒引当金が大幅に増加し、その結果、債務超過となっている。 住宅金融公庫については、こうした問題も含め、抜本的な見直しを行い、補給金に頼らない自立的な経営をすることにより、遅くとも独立行政法人第2期中期目標期間中(平成24年度～28年度)には債務超過は解消する見込みである。</p>

(機関名：独立行政法人都市再生機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	8,249億円	8.3%	6,689億円	18.9%	3,874億円	42.1%
財投規模	11,147億円	21.6%	10,300億円	7.6%	7,433億円	27.8%
財投機関債	1,340億円	34.0%	2,400億円	79.1%	1,400億円	41.7%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況									
<p>都市再生機構は、発足時の財務諸表をみると、債務超過とはならないものの、資本合計は、1,300億円程度に止まり、主にニュータウン整備事業資産に評価損が生じたことにより、7,300億円に及ぶ多額の欠損金が計上されている。これを踏まえ、将来の国民負担の発生を未然に防止するため、都市再生機構が、経費節減、既に取得した土地の早期処分等、最大限の自助努力を行うことを前提に、国が、所要の立法措置を行い、都市再生機構の自助努力を促進することが適当と考える。</p>	<p>16年度民間B/S(単位：億円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">負債合計</td> <td style="width: 40%;">173,130(借入金等163,562)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">175,087</td> <td>資本合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,957(資本金 8,552)</td> </tr> </table> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p>		負債合計	173,130(借入金等163,562)	資産合計	175,087	資本合計			1,957(資本金 8,552)
	負債合計	173,130(借入金等163,562)								
資産合計	175,087	資本合計								
		1,957(資本金 8,552)								
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>17年度財投計画においては、ニュータウン整備事業等の抜本の見直しを実施することとし、ニュータウン整備事業等から早期に撤退し、同事業に対する財政投融资の活用を終了。さらに経営改善計画の策定等、最大限の自助努力を行うことを条件として、法改正を前提に財政融資資金の繰上償還を実施し、抜本の見直しを促進することとしている。(17年通常国会において、都市再生機構法の一部改正法が成立)</p>	<p style="text-align: center;">留意点</p> <p>16年度決算においては、当期利益566億円を計上しているが、今後とも、ニュータウンの宅地の早期処分状況について注視していく必要がある。</p>									
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>18年度財投要求においては、引き続き、中期計画及び経営改善計画に盛り込んだ措置を着実に実施するため、所要の事業費等を要求している。</p>										

(機関名：都市開発資金融通特別会計)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	274億円	5.2%	236億円	13.9%	241億円	2.1%
財投規模	50億円	61.5%	48億円	4.0%	35億円	27.1%
財投機関債	-	-	-	-	-	-

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況						
<p>貸借対照表において資産負債差額がマイナスとなっている理由は、地方公共団体等から平成10～12年度にかけて繰上償還があったことが原因。本特会には資本がないため、損失が出て繰越利益を上回った場合、資産・負債差額が生じる構造となっている。なお、貸付先は地方公共団体等であることから、貸付先からの償還の履行が遅滞した事例はこれまでにない。</p> <p>平成14年度に都市特会法を改正し、貸付金利設定の見直し等の措置を講じており、平成17年度には収支が黒字化する見込みであり、今後資産・負債差額のマイナスの解消を見込んでいるところ。</p>	<p>15年度B/S(単位：億円)</p> <table> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,139(借入金1,650)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,112</td> </tr> <tr> <td>資産・負債差額</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>上記計数は、各省庁の財務状況等に関する説明責任の履行の向上及び予算執行の効率化・適正化に資する財務情報を提供すること等を目的として、平成16年6月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会においてとりまとめられた「省庁別財務書類の作成について」に基づき、国土交通省において作成したもの。</p>	負債合計	4,139(借入金1,650)	資産合計	4,112	資産・負債差額	27
負債合計	4,139(借入金1,650)						
資産合計	4,112						
資産・負債差額	27						
17年度財投計画に反映させた点	留意点						
	<p>単年度収支は改善(14年度：526百万円 15年度：216百万円)してきており、平成17年度には単年度収支の黒字化が達成する見込み。</p>						
18年度財投要求に反映させた点							

(機関名：石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	742億円	皆増	666億円	10.2%	483億円	27.5%
財投規模	742億円	皆増	666億円	10.2%	483億円	27.5%
財投機関債	- 億円	- %	- 億円	- %	- 億円	- %

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
<p>財政投融资の対象事業である基地建設については、工事の進捗状況等を十分把握するとともに、追加工事などが発生し建設費が増加しないよう、特会をはじめ、建設・管理委託を受けている石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対しても常にコスト意識を持たせるようにする必要がある。</p>	<p>平成15年度B/S(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定) (経済産業省分) (単位：億円)</p> <p style="text-align: right;">負債合計 19,341 (借入金等19,274)</p> <p>資産合計 33,994      資産負債差額 14,653</p>
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>地下備蓄基地の水封トンネル掘削工事において、想定以上の湧水が発生したこと等から、これに伴う工事の遅れを勘案して建設費を計上したところ。</p>	<p>上記計数は、各省庁の財務状況等に関する説明責任の履行の向上及び予算執行の効率化・適正化に資する財務情報を提供すること等を目的として、平成16年6月財政制度等審議会 財政制度分科会法政・公会計部会においてとりまとめられた「省庁別財務書類の作成について」に基づき、経済産業省において作成したもの。</p>
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>地下備蓄基地の水封トンネルの掘削工事において、引き続き、湧水の発生等に伴う工事の遅れを勘案して建設費を計上している。</p>	<p style="text-align: center;"><b>留意点</b></p> <p>基地建設工事については、今後とも工事の進捗状況を適切に把握する必要がある。</p> <p>国家備蓄石油基地に係る資本的支出については、安全性の観点等から、緊要度が高いものから計画的に整備が行われているか検討する必要がある。</p>

(機関名：公営企業金融公庫)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	17,652億円	0.7%	16,064億円	9.0%	16,233億円	1.1%
財投規模	13,800億円	9.9%	11,700億円	15.2%	10,540億円	9.9%
財投機関債	4,000億円	33.3%	4,000億円	0.0%	4,000億円	0.0%

(注) 「事業規模」欄には貸付計画額(公営企業借換債を含む)を、「財投規模」欄には政府保証の額を記入している。

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
<p>今後、公営企業金融公庫の貸付規模・貸付分野及び政府保証のシェアについては、特殊法人等整理合理化計画の指摘等を踏まえ、これを縮減することが必要である。貸付規模等については、財投改革により財政融資資金が能動的な資金調達の仕事になったこと、公営企業分野における政府資金の補完としての位置づけにあることから、縮減が求められる。また、公営企業金融公庫の融資審査は、地方財政法上の起債許可の審査に依存していて、公庫が直接に審査する件数は極めて少なく、その内容もヒアリングを実施しないなど、不十分であり、公営企業の事業規律の向上の観点を踏まえ、公庫自らが行う審査を質量ともに抜本的に充実強化することが求められる。さらに、地方公営企業において、政策コスト分析の趣旨を踏まえ、国民負担・住民負担の開示の拡充に向け、実効性のある取組みが行われることが重要である。</p>	<p>平成16年度民間B/S(単位：億円)</p> <p>負債合計 236,846(債券 223,934)</p> <p>資産合計 261,548 資本合計 24,702(資本金 166)</p> <p>上記計数は、「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会企業会計小委員会)に基づき作成された民間企業仮定貸借対照表によるもの。</p>
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸付規模の縮減 下記の通り対応。 19,777億円 19,529億円 17,536億円 17,652億円 16,064億円</li> <li>政府保証のシェアの縮減 下記の通り対応。 76.0% 72.2% 65.3% 60.8% 59.5%</li> <li>融資審査の充実 事前審査件数を増加するとともに、必要に応じてヒアリングを実施。</li> </ul>	<p>(参考)</p> <p>リスク管理債権比率0.00%</p>
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸付規模の縮減 下記の通り要求。 16,064億円 16,233億円 14,064億円 13,233億円(借換債除き)</li> <li>政府保証のシェアの縮減 下記の通り要求。 59.5% 57.3%</li> <li>融資審査の充実 平成17年度と同様の事前審査を引き続き実施。</li> </ul>	<p>留意点</p> <p>「財政投融资改革の総点検」での指摘を踏まえ、貸付規模・貸付分野の縮減に積極的に取り組む必要がある。</p> <p>総務省は、地方公営企業に対し、ディスクロージャーの一環として、国庫補助金や他会計繰入金等を明示した中期経営計画の策定を、「公営企業の総点検」(総務省公営企業課長通知H16.4.13)により要請。加えて、「新地方行革指針」(総務事務次官通知H17.3.29)においても、中期経営計画を含めた集中改革プランの策定・公表を、平成17年度中に実施するよう要請。</p> <p>なお、総務省は、これらの内容についてヒアリングを行い、その際、中期経営計画などの策定・公表を適切に行うよう要請して行くこととしている。</p>

(機関名：日本政策投資銀行)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	11,780億円	0.0%	11,680億円	0.8%	11,480億円	1.7%
財投規模	8,750億円	3.3%	8,480億円	3.1%	8,280億円	2.4%
うち産投規模	480億円	300.0%	300億円	37.5%	-億円	皆減
財投機関債	2,400億円	0.0%	2,400億円	0.0%	2,400億円	0.0%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
<p>・業務の性格に鑑み、民業補完に徹する観点から、引き続き融資対象事業の不断の見直しが必要である。</p>	<p>16年度民間B/S(単位：億円)</p> <p>負債合計 125,907(借入金等 122,096)</p> <p>資産合計 144,658 資本合計 18,751(資本金 12,155)</p> <p>上記計数は、「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会)に基づき作成された民間企業仮定質借対照表によるもの。)</p>
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>・事業規模を100億円縮減 (16' 11,780億円 17' 11,680億円( 0.8%))</p> <p>・融資制度の廃止(50件) (例)・不良債権集中処理期間の終了に伴い、事業構造改革促進事業を廃止。 ・インターネットプロバイダーなどの普及状況を踏まえ、電気通信事業用通信システム整備事業(電気通信役務を提供する事業に必要な設備の取得)を廃止。</p>	<p>(参考)</p> <p>リスク管理債権比率 2.88%</p>
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>・事業規模を200億円縮減 (17' 11,680億円 18' 11,480億円( 1.7%))</p> <p>・融資対象事業、融資条件については、引き続き一層の見直し(対象事業の縮減・項目の簡素化等)を図ることとし、要求段階よりスクラップを実施(15件)。リスクの高い事業については、民業補完、収支相償の原則の下、引き続き積極的に取組。</p>	<p>留意点</p> <p>・民業補完に徹する観点から、引き続き融資対象事業の見直しが必要。</p>

(機関名：独立行政法人水資源機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	793億円	25.0%	793億円	0.0%	826億円	4.2%
財投規模	330億円	27.8%	250億円	24.2%	174億円	30.4%
財投機関債	150億円	15.4%	150億円	0.0%	110億円	26.7%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況								
<p>資本の状況等を見れば、財務の健全性に問題があるものではないが、引き続き、「特殊法人等整理合理化計画」(13年12月19日閣議決定)の指摘事項への対応状況についてフォローしていくことが必要である。</p>	<p>16年度民間B/S(単位：億円)</p> <table> <tr> <td>負債合計</td> <td>46,766</td> <td>(借入金等</td> <td>12,065)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>47,594</td> <td>資本合計</td> <td>828 (資本金 91)</td> </tr> </table> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づいて作成された貸借対照表によるもの。</p>	負債合計	46,766	(借入金等	12,065)	資産合計	47,594	資本合計	828 (資本金 91)
負債合計	46,766	(借入金等	12,065)						
資産合計	47,594	資本合計	828 (資本金 91)						
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>「特殊法人等整理合理化計画」の指摘事項を踏まえ、次の措置を行った。            新規の開発事業は行わない。            利水者が負担金を前払いする方式については、利水者と調整の上、積極的な活用を進める(17年度において、両筑平野用水二期事業の上水利水者・工水利水者負担分について前払い方式を導入)。</p>	<p>留意点</p> <p>引き続き、特殊法人等整理合理化計画の指摘事項への対応状況についてフォローしていくことが必要である。</p>								
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>「特殊法人等整理合理化計画」の指摘事項を踏まえ、引き続き、新規開発事業を行わないこととするとともに、利水者が負担金を前払いする方式の活用を図るよう努めることとしている。</p>									

(機関名：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	556億円	36.7%	375億円	32.6%	316億円	15.7%
財投規模	1,072億円	11.7%	882億円	17.7%	704億円	20.2%
うち産投規模	2億円	0.0%	-億円	皆減	-億円	-%
財投機関債	650億円	0.0%	860億円	32.3%	950億円	10.5%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況																								
<p>債権回収強化、新規未収金発生防止策、管理費の削減等の自助努力に取り組みつつ、事業金利の見直しにより事業者にも合理的な範囲で負担を求め、さらに自己資本の充実に努めること等により、財務体質強化を早急に進めるべきである。</p> <p>建造対象船舶についても、これまでも増して、真に政策的な必要性の高い船舶に重点化していくことが求められる。具体的には、新型船を含め物流効率の向上や環境負担軽減に資する程度の高い船舶等に建造対象を重点化していくことが必要である。</p>	<p>16年度B/S(単位：億円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: center;">65,383</td> <td style="text-align: left;">(借入金等</td> <td style="text-align: center;">36,351)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">[負債合計</td> <td style="text-align: center;">3,991</td> <td style="text-align: left;">(借入金等</td> <td style="text-align: center;">3,592)]</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: center;">67,909</td> <td style="text-align: left;">資本合計</td> <td style="text-align: center;">2,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">[資産合計</td> <td style="text-align: center;">3,533</td> <td style="text-align: left;">[資本合計</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: left;">(資本金</td> <td style="text-align: center;">723)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: left;">(資本金</td> <td style="text-align: center;">162)]</td> </tr> </table> <p>(注)下段[ ]は、船舶勘定の計数で内数である。</p> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p>	負債合計	65,383	(借入金等	36,351)	[負債合計	3,991	(借入金等	3,592)]	資産合計	67,909	資本合計	2,526	[資産合計	3,533	[資本合計	458			(資本金	723)			(資本金	162)]
負債合計	65,383	(借入金等	36,351)																						
[負債合計	3,991	(借入金等	3,592)]																						
資産合計	67,909	資本合計	2,526																						
[資産合計	3,533	[資本合計	458																						
		(資本金	723)																						
		(資本金	162)]																						
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>国土交通省・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「内航海運効率化のための鉄道建設・運輸施設整備支援機構船舶勘定見直し方針」(平成16年12月)を策定し、事業の重点化及び財務の改善を図ることとした。</p> <p>(実施された具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象船舶の絞り込み。</li> <li>・事業金利の一部引き上げ等。</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>留意点</b></p> <p>船舶勘定においては、未収金等に係る引当金を多額に計上していることから債務超過となっているが、平成16年12月に策定された「見直し方針」に沿って財務の改善を図り、平成21年度までに債務超過の大半を解消することとしている。</p>																								
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>「内航海運効率化のための鉄道建設・運輸施設整備支援機構船舶勘定見直し方針」に沿って、引き続き事業の重点化及び財務の改善を図ることとしている。</p> <p>(要求に織り込まれている具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業金利の一部引き上げ。</li> </ul>																									

(機関名：独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	88億円	26.7%	119億円	35.2%	163億円	37.0%
財投規模	6億円	33.3%	6億円	- %	7億円	16.7%
財投機関債	- 億円	- %	- 億円	- %	- 億円	- %

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況						
特になし。	<p>平成16年度B/S (金属鉱業一般勘定) (単位：億円)</p> <table> <tr> <td>負債合計</td> <td>91</td> <td>(借入金 66)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>100</td> <td>資本合計 9 (資本金 9)</td> </tr> </table> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p>	負債合計	91	(借入金 66)	資産合計	100	資本合計 9 (資本金 9)
負債合計	91	(借入金 66)					
資産合計	100	資本合計 9 (資本金 9)					
17年度財投計画に反映させた点							
特になし。	<p style="text-align: center;"><b>留意点</b></p> <p>平成16年度末において、繰越欠損金が218万円となっているが、17年度において解消される見込みであり財務の健全性に問題があるものではない。</p> <p>鉱害防止事業への融資業務については、機構の中期目標において「遅くとも平成19年度末までに実績及び政策的必要性を踏まえた評価を実施し、評価結果に基づき業務の休止・廃止を含めた見直しを実施する。」とされていることから、検討状況を注視する必要がある。</p>						
18年度財投計画に反映させた点							
特になし。							

(機関名：地方公共団体)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	174,843億円	5.4%	155,366億円	11.1%	149,641億円	3.7%
財投規模	73,200億円	4.8%	47,200億円	35.5%	45,100億円	4.4%
財投機関債	億円	%	億円	%	億円	%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
<p>地方公共団体の資金調達には市場公募等の民間資金によることを基本とし、公的資金はこれを補完するものとするのが適当である。</p> <p>赤字補填の性格を有する地方債については、資源配分機能を有する財政投融资の対象として相応しくない面があるものと考えられる。</p> <p>地方公共団体向け公的資金貸付については、貸付先の財務状況、事業の収益性等を適切にチェックすることが求められる。</p> <p>地方公営企業において、政策コスト分析の趣旨を踏まえ、国民負担・住民負担の開示の拡充に向け、実効性のある取組みが行われることが重要である。</p>	
<p><b>17年度財投計画に反映させた点</b></p> <p>地方公共団体ごとの資金調達能力及び資金使途に着目した重点化を図り、公的資金が真に必要な分野には、所要の資金を確保したところ。</p> <p>地方向け財政融資資金の融資審査の充実を図る観点から、融資主体として、債務者である地方公共団体の財務状況の十分かつ確な把握を図ることとしたところ。</p>	
<p><b>18年度財投要求に反映させた点</b></p> <p>地方分権の推進や財投改革の趣旨を踏まえ、民間等資金による調達を一層推進する観点から、平成18年度地方債計画(案)においては、市場公募資金について対前年度比2,600億円(対前年度比7.9%)増の3兆5,600億円を見込んでいます。</p> <p>また、地方公共団体が、義務教育施設や廃棄物処理施設など住民生活に不可欠な公共施設の整備等を円滑に実施するために必要な一定量の公的資金を計上の上、要求。</p>	
	<p><b>留意点</b></p> <p>総務省は、地方公営企業に対し、ディスクロージャーの一環として、国庫補助金や他会計繰入金等を明示した中期経営計画の策定を、「公営企業の総点検」(総務省公営企業課長通知H16.4.13)により要請。加えて、「新地方行革指針」(総務事務次官通知H17.3.29)においても、中期経営計画を含めた集中改革プランの策定・公表を、平成17年度中に実施するよう要請。</p> <p>なお、総務省は、これらの内容についてヒアリングを行い、その際、中期経営計画などの策定・公表を適切に行うよう要請して行くこととしている。</p>

(機関名：国立高度専門医療センター特別会計)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	38億円	皆増	103億円	171.1%	144億円	39.8%
財投規模	38億円	皆増	103億円	171.1%	144億円	39.8%
財投機関債	-	-	-	-	-	-

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
特になし。	<p>15年度B/S(単位：億円)</p> <p>負債合計 2,838 (借入金 1,974)</p> <p>資産合計 3,776 資産・負債差額合計 937</p> <p>上記計数は、各省庁の財務状況等に関する説明責任の履行の向上及び予算執行の効率化・適正化に資する財務情報を提供すること等を目的として、平成16年6月財政制度等審議会 財政制度分科会法制・公会計部会においてとりまとめられた「省庁別財務書類の作成について」に基づき、旧国立病院特別会計における国立高度専門医療センターに係る部分について、厚生労働省において作成したものである。</p>
17年度財投計画に反映させた点	留意点
特になし。	<p>特になし。</p> <p>(なお、18年度については引続き国立国際医療センターの建替整備を主因として財投要求額が増加している。)</p>
18年度財投要求に反映させた点	
特になし。	

(機関名：独立行政法人福祉医療機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	7,097億円	9.4%	7,047億円	0.7%	6,762億円	4.0%
財投規模	3,989億円	4.1%	3,994億円	0.1%	4,097億円	2.6%
財投機関債	600億円	50.0%	1,190億円	98.3%	1,215億円	2.1%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
<p>医療貸付においては、特殊法人等整理合理化計画の指摘を踏まえ、コストに応じた金利設定の導入や、民業補完の観点から、相対的に政策優先度の低下している個別貸付制度について見直しを行っていくべきである。</p> <p>年金担保貸付については、引き続き、収支の状況等をチェックし、必要に応じて、収支に見合った金利設定を行うことが必要である。</p>	<p>16年度B/S(単位：億円)</p> <p>負債合計 34,193(借入金等 34,071)</p> <p>資産合計 34,241 資本合計 48(資本金 55)</p> <p>[うち、一般勘定]</p> <p>負債合計 31,913(借入金等 31,799)</p> <p>資産合計 31,959 資本合計 46(資本金 55)</p> <p>[うち、年金担保貸付勘定]</p> <p>負債合計 2,281(借入金等 2,272)</p> <p>資産合計 2,283 資本合計 2(資本金 -)</p> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p>
17年度財投計画に反映させた点	留意点
<p>【福祉医療貸付】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型特別養護老人ホーム、介護老健施設等に係る貸付金利を0.1%引き上げ。</li> <li>・新型特別養護老人ホーム、介護老健施設等に係る融資率を90%から75%に引き下げ等。</li> <li>・一般有料老人ホームの対象除外や特定の医療機械器具から「断層撮影装置(C T含む)」を対象除外等の個別貸付制度の見直し。</li> </ul> <p>【年金担保貸付】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より無理の無い返済を可能とするための返済方法の見直し等。</li> </ul>	<p>一般勘定においては、業務運営の仕組み上、効率的な運営を行っても不足する事務コストについては運営費交付金が、貸付・借入の逆ざやについては利子補給金が手当てされており、予算で見込んだ業務運営がなされている限り問題がないが、貸付債権の管理の徹底等については不断のチェックが必要。</p> <p>年金担保貸付勘定においては、独法化以降に貸付金利を見直したことによって、16年度末決算において債務超過は解消されたが、引き続き、収支の状況等をチェックし、必要に応じて収支に見合った金利設定を行うことが必要である。</p>
18年度財投要求に反映させた点	
<p>医療貸付の貸付規模を民業補完の観点等から対前年度比196億円の減。</p> <p>財政投融资改革の総点検の趣旨を踏まえ、引き続き、医療貸付の見直しに適切に対処。</p>	

(機関名：独立行政法人国立病院機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	441億円	皆増	376億円	14.7%	340億円	9.6%
財投規模	441億円	皆増	290億円	34.2%	250億円	13.8%
財投機関債	-	-	30億円	皆増	30億円	0.0%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
特になし。	<p>16年度B/S(単位：億円)</p> <p>負債合計 9,125(借入金 7,530)</p> <p>資産合計 11,506 資本合計 2,380(資本金 1,442)</p> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p>
	<b>留意点</b>
	特になし。
17年度財投計画に反映させた点	
特になし。	
18年度財投要求に反映させた点	
特になし。	

(機関名：独立行政法人医薬基盤研究所)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	6億円	55.9%	10億円	66.7%	16億円	60.0%
財投規模	6億円	53.8%	10億円	66.7%	16億円	60.0%
財投機関債	-	-	-	-	-	-

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況												
<ul style="list-style-type: none"> <li>特殊法人等整理合理化計画及び財政審の指摘を踏まえ、これまでの出融資事業を廃止し、16年度から新たに研究開発委託事業を実施。 委託事業の採択に当たっては、売上納付方式の導入、評価項目の定量化等の事業化手法の充実及び外部有識者による事業化評価体制の導入等を通じ、収益が見込まれるものに限定。</li> </ul>	<p>16年度B/S(研究振興勘定)</p> <p style="text-align: right;">(単位:億円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">負債合計</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">3(資本金</td> <td style="text-align: right;">6)</td> <td></td> </tr> </table>			負債合計	0			資産合計	3	資本合計	3(資本金	6)	
		負債合計	0										
資産合計	3	資本合計	3(資本金	6)									
17年度財投計画に反映させた点													
<ul style="list-style-type: none"> <li>17年度においても、引き続き、委託研究の採択に当たっては、外部有識者による事業化評価を通じ、一定水準以上の収益が見込まれるものに限定することとしている。 (注)売上納付方式は、16年度に導入済み。</li> </ul>	<p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p> <p style="text-align: center;"><b>留意点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究振興勘定のB/S上、16年度末で繰越欠損金が生じているが、これは、研究所から民間企業等への委託費(研究開発費)が、民間企業会計基準に基づき費用計上され、B/S上に見合いの資産が計上されないためである。 現在のところ、研究所が採択した研究開発案件は、全て研究期間中であるため、委託先からの納付金収入が得られておらず、繰越欠損金の減少には至っていない状況にある。</li> <li>研究所においては、外部有識者による事業化評価等を通じ、収益が見込まれる研究開発案件に限定して採択しており、今後、研究所に対し、研究成果の事業化による納付金収入が期待できることから、直ちに財務の健全性に問題があるものではないが、今後とも、採択時、中間時及び終了時において厳正な事業化評価を行うとともに、終了案件については、終了評価を行った後も事業化に向けたプロセスが着実に進行するよう不断のチェックが必要。</li> </ul>												
18年度財投要求に反映させた点													
<ul style="list-style-type: none"> <li>18年度においても、引き続き、委託研究の採択に当たっては、外部有識者による事業化評価を通じ、一定水準以上の収益が見込まれるものに限定する前提で産投出資金16億円を要求。</li> </ul>													

(機関名：日本私立学校振興・共済事業団)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	600億円	22.1%	600億円	0.0%	600億円	0.0%
財投規模	170億円	22.7%	160億円	5.9%	170億円	6.3%
財投機関債	70億円	16.7%	70億円	0.0%	80億円	14.3%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
競争激化、少子化等で私立学校の破綻も想定しうる中、これまでとは私立学校を巡る環境が大幅に変化することを想定し、リスクを踏まえた融資制度の見直しについて検討していくことが必要である。	<p>16年度B/S(単位：億円)</p> <p>負債合計 6,196(借入金等 6,114)</p> <p>資産合計 6,771 資本合計 576(資本金 490)</p> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p>
17年度財投計画に反映させた点	
15年度に設置した私学経営相談センターにおいて学校法人の財務状況の分析を行い、この分析結果等を私学事業団の融資審査等に活用。	
	<b>留意点</b>
	資本の状況等を見れば、財務の健全性に問題があるものではない。
18年度財投要求に反映させた点	
財政投融资改革の総点検の趣旨を踏まえ、引き続き適切に対処。	

(機関名：独立行政法人国立大学財務・経営センター)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	618億円	皆増	655億円	6.0%	668億円	2.0%
財投規模	618億円	皆増	605億円	2.1%	618億円	2.1%
財投機関債	-	-	50億円	皆増	50億円	0.0%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
特になし。	<p>16年度B/S(単位:億円)</p> <p>負債合計 9,850(借入金 9,820)</p> <p>資産合計 10,412 資本合計 563(資本金 -)</p> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p>
17年度財投計画に反映させた点	
特になし。	
	<b>留意点</b>
	特になし。
18年度財投要求に反映させた点	
特になし。	

(機関名：独立行政法人日本学生支援機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	4,316億円	26.8%	4,879億円	13.0%	5,288億円	8.4%
財投規模	3,067億円	34.8%	3,371億円	9.9%	3,577億円	6.1%
財投機関債	760億円	35.7%	1,100億円	44.7%	1,170億円	6.4%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
<p>現在、日本学生支援機構の学生への貸与は、最長20年固定金利で行う一方、調達金は5年変動金利で行っており、かつ、在学中は無利子であることに加え、貸付額が毎年度増加していることも勘案すれば、将来、仮に金利が上昇した場合には収支悪化により国費の投入額が大幅に増大するリスクを抱えている。従って、将来の国費の所要額の見込みを踏まえ、その増大を抑制する観点から、今後、金利のミスマッチ等を解消するための方策を早期に検討・導入すべきである。</p> <p>さらには、将来的に貸付額の増加に伴って貸倒れの増加等により、投入国費が膨張する可能性もあることから、回収強化の徹底を図る必要がある。</p>	<p>16年度B/S(単位：億円)</p> <p>負債合計 37,961(借入金等 37,898)</p> <p>資産合計 38,599 資本合計 638(資本金 1)</p> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p>
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>回収強化策として、滞納者への法的措置の取組みの強化・拡大。</p>	<p>留意点</p> <p>機構の業務運営の仕組み上、効率的な運営を行っても不足する事務コストについては運営費交付金が、貸付・借入の逆ざやについては利子補給金が、また、当該年度の返還免除額や貸倒償却額については国庫補助金が毎年措置されているところ。独立行政法人会計基準上、補助金で手当てされる貸倒引当金等相当額は未収財源措置予定額として資産計上されたことから、債務超過とはなっていない。</p> <p>今後とも回収強化策の徹底等スキームの見直しや経費の節減等により、非効率な事業運営から補給金等が増加することのないよう、不断のチェックが必要。</p>
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>回収強化策については、回収体制の整備等引き続きその徹底を図る。</p> <p>なお、金利のミスマッチを解消するため、貸与方法(金利)の見直しに向けた制度設計及びシステム開発に必要となる経費について、一般会計において概算要求を行っている。</p>	

(機関名：国民生活金融公庫)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	36,805億円	0.0%	35,184億円	4.4%	32,793億円	6.8%
財投規模	27,500億円	9.8%	24,900億円	9.5%	23,400億円	6.0%
財投機関債	2,400億円	0.0%	2,400億円	0.0%	2,400億円	0.0%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
<p>特殊法人等整理合理化計画の指摘を踏まえ、リスクに対応した金利の設定の拡大を図るとともに事業の健全性について不断のチェックが必要である。</p>	<p>16年度民間B/S(単位：億円)            資産合計92,671 負債合計 93,887 (借入金等92,524)            資本合計 1,216 (資本金 3,682)</p> <p>上記計数は、「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会)に基づき作成された民間企業仮定貸借対照表によるもの。)</p>
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務の健全性確保の観点から期間リスクに対応するよう金利設定を見直し(普通貸付の基準金利については、貸付期間5年までは長プラとし、5年超は財投金利のイールドカーブを参考に設定。)</li> <li>・リスク対応金利を適用する貸付制度の適用範囲を拡大(例)            第三者保証人特例措置(リスク対応金利適用)において、一部の貸付対象につき融資限度を引き上げ(1,500万円 2,000万円)。</li> <li>・一部の貸付資金を廃止する等整理統合を実施(17年度1貸付、2資金を廃止、1貸付、1資金を整理統合により、16 10貸付(18資金)17 8貸付(15資金))</li> <li>・事業規模を縮減            16 36,805億円 17 35,184億円( 1,621億円)</li> </ul>	<p>(参考)            リスク管理債権比率 8.91%</p>
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク対応金利を適用する貸付制度の適用範囲拡大を要求</li> <li>・事業規模を縮減            17 35,184億円 18 32,793億円( 2,391億円)</li> </ul>	<p>留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業仮定の財務諸表では、5年連続債務超過となっており、また、単年度収支についても、年々業務純益黒字が拡大し改善傾向にはあるものの、依然として当期損失金を計上。</li> <li>・財務の一層の改善を図る必要があり、その一環として、リスクに対応した貸付金利設定に係る取り組みを一層進めるべき。</li> </ul>

(機関名：中小企業金融公庫)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	19,000億円	0.0%	18,300億円	3.7%	18,000億円	1.6%
財投規模	12,658億円	2.7%	14,172億円	12.0%	13,320億円	6.0%
うち産投規模	40億円	60.0%	40億円	0.0%	65億円	62.5%
財投機関債	2,400億円	20.0%	2,400億円	0.0%	2,400億円	0.0%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
<p>(融資勘定) 財投改革による調達金利の低下により、収支は改善しているものの、なお、収支差補給金を受けている。収支の一層の改善を図る観点や、特殊法人等整理合理化計画の指摘も踏まえ、リスクに見合った金利の設定の拡充や特別貸付制度の整理・統合を更に進めるとともに、事業の効率化について不断のチェックが必要である。</p> <p>(証券化支援買取業務勘定) 買取型については、十分な資金が集まっていないことから、抜本的なスキームの見直しを検討すべきである。</p>	<p>16年度民間B/S(単位：億円)</p> <p>(融資勘定) 資産合計 71,510                      負債合計 71,222(借入金等70,394) 資本合計 287(資本金 4,619)</p> <p>(証券化支援買取業務勘定) 資産合計 3                              負債合計 2(借入金1) 資本合計 1(資本金3)</p>
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務の健全性確保の観点からリスクに対応するよう金利設定を見直し 基準金利は貸付期間5年までは長プラとし、5年超は財投金利のイールドカーブを反映。併せて、特利の引上げ(特利：財投金利+0.15% 財投金利+0.4%) 無担保又は担保不足の貸付を行う場合の個別中小企業者の信用リスクに応じた上乗せ金利を導入。</li> <li>・事業規模を縮減 16 19,000億円    17 18,300億円( 700億円)</li> <li>・証券化支援買取業務勘定のスキームの見直し 公庫の第一劣後取得割合を拡大(リスク仕量の拡大:2% 5%)</li> </ul>	<p>上記計数は、「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会)に基づき作成された民間企業仮定貸借対照表によるもの。)</p>
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク対応金利を適用する貸付制度の適用範囲を拡充 リスクに応じた上乗せ金利を適用する無担保貸付の上限を引上げ</li> <li>・事業規模を縮減 17 18,300億円    18 18,000億円( 300億円)</li> <li>・証券化支援買取業務勘定のスキームの見直し 対象企業層を業績中下位層(要管理先以下を除く)まで拡大</li> </ul>	<p>留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・16年度の民間企業仮定の財務諸表においては、引当基準の見直し等により単年度収支が大幅な赤字となり、自己資本が大きく減少。(15' 1,057億円    16' 287億円)。</li> <li>(注)但し、同一基準で比較するとリスク管理債権は前年度より減少</li> <li>・特別利率による貸付の範囲を見直し、リスクに見合った金利設定を一層推し進めるなど、財務の健全化策を講じていくべき。</li> <li>・証券化支援業務のうち買取型については、引き続き十分な資金が集まっていないことから、単なる対象の拡大ではなく、スキームそのものの再見直しが必要。</li> </ul>

(機関名：沖縄振興開発金融公庫)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	1,905億円	5.5%	1,805億円	5.2%	1,642億円	9.0%
財投規模	1,298億円	18.9%	1,112億円	14.3%	1,102億円	0.9%
うち産投規模	3億円	0.0%	3億円	0.0%	10億円	233.3%
財投機関債	200億円	0.0%	300億円	50.0%	300億円	0.0%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況								
<p>沖縄振興開発金融公庫のリスク管理債権比率は、経済基盤の弱い沖縄地域に特化して業務を行っていることから民間金融機関平均(15 6.47%)より高くなっている。</p> <p>沖縄振興開発金融公庫は、特殊法人会計ベースでの収支を補填する収支差補給金(15 実績 52億円)の制度を有しており、直ちに財務の健全性に問題があるものではないが、事業の効率性について不断のチェックが必要。</p>	<p>16年度民間B/S(単位：億円)</p> <table> <tr> <td>資産合計</td> <td>13,831</td> <td>負債合計</td> <td>13,353(借入金等 13,249)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>478(資本金 702)</td> </tr> </table> <p>上記計数は、「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会)に基づき作成された民間企業仮定貸借対照表によるもの。</p>	資産合計	13,831	負債合計	13,353(借入金等 13,249)			資本合計	478(資本金 702)
資産合計	13,831	負債合計	13,353(借入金等 13,249)						
		資本合計	478(資本金 702)						
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業規模の縮減 (16 1,905 17 1,805 ( 5.2% ))</li> <li>・沖縄独自制度については、引き続き、取り扱い期限を3年以内とした。</li> </ul>	<p>(参考)</p> <p>リスク管理債権比率 10.58%</p>								
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査機能の独立化(審査役の設置)などリスク管理体制の強化によりリスク管理債権増加の未然防止を図る。</li> <li>・事業規模の縮減 (17 1,805 18 1,642 ( 9.0% ))</li> </ul>	<p>留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理債権額は減少(1,531億円 1,498億円 33億円)傾向にあるものの、貸付金残高の減少(15,049億円 14,154億円 895億円)によりリスク管理債権比率は増加している。</li> <li>(注) リスク管理債権比率 15' 10.17% 16' 10.58%</li> <li>・財務の健全化策を講じていく必要があり、その一環として沖縄特利の在り方等についても検討を行う必要がある。</li> <li>・「特殊法人等整理合理化計画」では「本土公庫等に準じて、事業見直しを図る。」等とされているところであり、特に住宅資金につき検討する必要がある。</li> </ul>								

(機関名：商工組合中央金庫)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	18,500億円	0.0%	18,000億円	2.7%	18,000億円	0.0%
財投規模	100億円	0.0%	100億円	0.0%	100億円	0.0%
財投機関債	3,804億円	14.6%	4,135億円	8.7%	4,183億円	1.2%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
<p>財務の健全性に問題はないが、リスク管理債権の動向に留意する必要がある。</p>	<p>16年度B/S(単位：億円)            資産合計115,849 負債合計 109,320 (借入金等78,578)            資本合計 6,528 (資本金 5,173)</p> <p>(参考)            リスク管理債権比率 7.38%</p> <p>(注)リスク管理債権率は、自己査定で回収不能と区分される 分類額(全額貸倒引当金を計上)を含んでいる。</p>
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>・財務の健全性確保の観点からリスクに対応するよう金利設定を見直し基準金利は貸付期間5年までは長プラとし、5年超は財投金利のイールドカーブを反映。併せて、特利の引上げ(特利：財投金利+0.15% 財投金利+0.4%)担保不足の貸付を行う場合の個別中小企業者の信用リスクに応じた上乗せ金利を導入。</p>	<p>留意点</p> <p>引き続きリスク管理債権の動向に留意。</p>
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>・リスク対応金利を適用する貸付制度の適用範囲を拡大            リスクに応じた上乗せ金利を適用する担保不足特例貸付の上限を引上げ</p>	

(機関名：国営土地改良事業特別会計)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	3,181億円	1.6%	3,336億円	4.9%	3,893億円	16.7%
財投規模	363億円	7.9%	355億円	2.2%	355億円	0.0%
財投機関債	-億円	-%	-億円	-%	-億円	-%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況															
<p>国営土地改良事業特別会計については、事業費の都道府県負担分を財政融資資金からの借入により立て替えてきたことから、多額の借入金残高となっているが、計画的に借入金残高を縮減していくために、一定の目標等の設定を検討する必要がある。</p>	<p>15年度民間B/S(単位：億円)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>負債合計</td> <td>11,430(借入金 9,092)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>65,746</td> <td>資産負債差額 54,316</td> </tr> </table> <p>上記計数は、各省庁の財務状況等に関する説明責任の履行の向上及び予算執行の効率化・適正化に資する財務情報を提供すること等を目的として、平成16年6月財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会においてとりまとめられた「省庁別財務書類の作成について」に基づき、農林水産省において作成したもの。</p>		負債合計	11,430(借入金 9,092)	資産合計	65,746	資産負債差額 54,316									
	負債合計	11,430(借入金 9,092)														
資産合計	65,746	資産負債差額 54,316														
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>借入金残高の縮減を図った。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>財投借入金</th> <th>借入金残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14年度</td> <td>537億円</td> <td>9,740億円</td> </tr> <tr> <td>15年度</td> <td>420億円</td> <td>9,092億円</td> </tr> <tr> <td>16年度</td> <td>361億円</td> <td>8,382億円</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>445億円(見込)</td> <td>7,709億円(見込)</td> </tr> </tbody> </table> <p>17年度の借入金には、16年度からの繰越分90億円を含む。</p>		財投借入金	借入金残高	14年度	537億円	9,740億円	15年度	420億円	9,092億円	16年度	361億円	8,382億円	17年度	445億円(見込)	7,709億円(見込)	<p>留意点</p> <p>本特別会計については、都道府県からの負担金収入により借入金償還が行われてきており、財務の健全性に問題が生ずるものではないが、引き続き、適切な負担金の回収により借入金残高を着実に縮減していく必要がある。</p>
	財投借入金	借入金残高														
14年度	537億円	9,740億円														
15年度	420億円	9,092億円														
16年度	361億円	8,382億円														
17年度	445億円(見込)	7,709億円(見込)														
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>引き続き、借入金残高の縮減を図ることとしている。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>財投借入金</th> <th>借入金残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18年度</td> <td>355億円(要求)</td> <td>6,980億円(要求)</td> </tr> </tbody> </table> <p>借入金により立て替えられた既存事業の負担金について、都道府県から約定に従って回収し、確実に借入金残高を縮減することとしている。</p>		財投借入金	借入金残高	18年度	355億円(要求)	6,980億円(要求)	<p>(注) なお、平成11年度以降の新規着工地区に係る都道府県負担金については、借入金で立て替えることなく、都道府県が自ら事業実施年度に負担金を支払う仕組みに変更。 また、経済財政諮問会議(17年2月15日)の資料(有識者議員提出資料「特別会計の改革について(中間報告)」)において、本会計の「借入金残高を5年後に概ね半減の目標を設定」と記載され、公表されている。</p>									
	財投借入金	借入金残高														
18年度	355億円(要求)	6,980億円(要求)														

(機関名：農林漁業金融公庫)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	4,500億円	2.2%	4,300億円	4.4%	4,200億円	2.3%
財投規模	1,850億円	6.6%	1,800億円	2.7%	2,000億円	11.1%
財投機関債	230億円	4.5%	230億円	0.0%	230億円	0.0%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況								
<p>食品製造・加工・流通業者向けの融資については、民業補完に徹する観点から、引き続き見直しを進めるとともに、融資制度全体について、農業の担い手の育成など農業政策上重要な分野に重点化を図ることが必要。</p> <p>民間準拠のバランスシートにおいて負債を上回る資産を有しており、財務の健全性に問題はない。</p> <p>なお、継続的に国から補給金を受けていることに留意が必要であり、近年減少傾向にあるが、将来の所要額の見込みも踏まえ、財投対象事業の効率化の観点からの検討を進めるべきである。</p>	<p>16年度民間B/S(単位：億円)</p> <table border="0"> <tr> <td>負債合計</td> <td>29,584</td> <td>(借入金等</td> <td>28,895)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>32,329</td> <td>資本合計</td> <td>2,745 (資本金 3,116)</td> </tr> </table> <p>上記計数は、「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会)に基づき作成された民間企業仮定貸借対照表によるもの。</p> <p>(参考) リスク管理債権比率 5.80%</p>	負債合計	29,584	(借入金等	28,895)	資産合計	32,329	資本合計	2,745 (資本金 3,116)
負債合計	29,584	(借入金等	28,895)						
資産合計	32,329	資本合計	2,745 (資本金 3,116)						
17年度財投計画に反映させた点	留意点								
<p>「特殊法人等整理合理化計画」(13年12月19日閣議決定)の指摘事項を踏まえ、事業規模の縮減を行うとともに、一部資金について融資限度額・融資率の引き下げを行った。</p>	<p>引き続き、特殊法人等整理合理化計画の指摘事項を踏まえ、融資対象について政策的に重要な分野への重点化を図るとともに、民業補完に徹する観点から既往の融資制度の見直し状況をフォローしていくことが必要である。</p> <p>また、農林公庫は農業者に対する採算性の低い政策的な低利融資を業務としていることから、継続的に補給金を受けているが、事業効率化の観点から不断のチェックが必要である。</p>								
18年度財投要求に反映させた点									
<p>「特殊法人等整理合理化計画」の指摘事項を踏まえ、引き続き、事業規模の縮減を行うこととしている。</p> <p>また、農業の担い手育成の観点から、融資対象者の追加等を行うこととしている。</p>									

(機関名：独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	15億円	11.8%	14億円	6.7%	10億円	28.6%
財投規模(産投規模)	15億円	0.0%	13億円	13.3%	10億円	23.1%
財投機関債	-億円	-%	-億円	-%	-億円	-%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況								
<p>現状において債務超過ではなく、財務の健全性に問題があるものではないが、引き続き、財務状況について不断のチェックが必要。また、融資事業については、中期計画において中期目標期間終了時(17年度末)までに、融資事業の抜本的見直し案を策定することを明記しており、見直しの検討状況をフォローしていくことが必要である。</p>	<p>16年度民間B/S(単位：億円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">負債合計</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">23(借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">23)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">103(資本金 362)</td> </tr> </table> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づいて作成された貸借対照表によるもの。</p>		負債合計	23(借入金	23)	資産合計	126	資本合計	103(資本金 362)
	負債合計	23(借入金	23)						
資産合計	126	資本合計	103(資本金 362)						
17年度財投計画に反映させた点	留意点								
<p>「特殊法人等整理合理化計画」(13年12月19日閣議決定)の指摘事項を踏まえ、出資事業の新規採択については、引き続き、収益の可能性があるものに限定し、融資事業については、事業規模を縮減(16'5億円 17'4億円)することとした。</p>	<p>18年度の機構の組織・業務については、特殊法人等整理合理化計画の指摘事項等を受けて抜本的に見直しを行うこととしているが、産投会計のおかれている現状やこれまでの出融資事業の実施状況等を踏まえ、研究成果の収益性・事業化性が確保され国庫納付等のリターンが期待される制度を構築する必要がある。</p>								
18年度財投要求に反映させた点									
<p>「特殊法人等整理合理化計画」や「平成17年度末までに中期目標期間が終了する独立行政法人の見直しについて」(16年12月24日行革推進本部決定)を受けて、新たな出融資事業を廃止することとし、委託事業を行うこととしている。</p>	<p>(参考)財政制度等審議会(15年11月26日)の指摘事項          産業投資特別会計・産業投資勘定から研究開発法人への出資については、これまでの出資に見合う国庫納付等のリターンが得られておらず、収益性の乏しい出資が行われている。          このため、個別プロジェクトに対する外部有識者による事業性評価の導入など、これまでの努力の成否等を見極めつつ、出資先及び出資額について厳しく精査していく必要がある。</p>								

(機関名：独立行政法人緑資源機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	575億円	5.7%	531億円	7.7%	663億円	24.9%
財投規模	81億円	25.7%	82億円	1.2%	123億円	50.0%
財投機関債	65億円	38.3%	65億円	0.0%	60億円	7.7%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況								
<p>資本の状況等を見れば、財務の健全性に問題があるものではないが、引き続き、「特殊法人等整理合理化計画」(13年12月19日閣議決定)の指摘事項への対応状況についてフォローしていくことが必要である。</p>	<p>16年度民間B/S(単位：億円)</p> <table> <tr> <td>負債合計</td> <td>7,692</td> <td>(借入金等</td> <td>4,172)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>14,322</td> <td>資本合計</td> <td>6,630 (資本金 6,393)</td> </tr> </table> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づいて作成された貸借対照表によるもの。</p>	負債合計	7,692	(借入金等	4,172)	資産合計	14,322	資本合計	6,630 (資本金 6,393)
負債合計	7,692	(借入金等	4,172)						
資産合計	14,322	資本合計	6,630 (資本金 6,393)						
17年度財投計画に反映させた点	<p style="text-align: center;">留意点</p> <p>引き続き、特殊法人等整理合理化計画の指摘事項への対応状況についてフォローしていくことが必要である。</p>								
<p>「特殊法人等整理合理化計画」の指摘事項を踏まえ、次の措置を行った。</p> <p>水源林造成事業については、重要流域内の水源林への重点化、針広混交林等の多様な森林の造成の推進等</p> <p>緑資源幹線林道事業及び農用地総合整備事業については、事業の重点化等</p>									
18年度財投要求に反映させた点									
<p>「特殊法人等整理合理化計画」の指摘事項を踏まえ、引き続き、水源林造成事業、緑資源幹線林道事業及び農用地総合整備事業について、事業の重点化等を図ることとしている。</p>									

(機関名：独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	- 億円	- %	- 億円	- %	- 億円	- %
財投規模	- 億円	- %	9,724億円	皆増	22,050億円	126.8%
財投機関債	- 億円	- %	2,349億円	皆増	5,300億円	125.6%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況								
<p>債務の確実な返済のために資金調達を行うものであることから、コスト低減により国民負担を抑制する必要もあり、当分の間、資金調達に占める政府保証の比率は、現状程度で推移することもやむを得ないものと考えられる。</p>	<p>設立時(H17.10.1)の財務状況(暫定) (単位：億円)</p> <table> <tr> <td>資産合計</td> <td>436,192</td> <td>負債合計</td> <td>387,527</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>48,655 (資本金 43,921)</td> </tr> </table>	資産合計	436,192	負債合計	387,527			資本合計	48,655 (資本金 43,921)
資産合計	436,192	負債合計	387,527						
		資本合計	48,655 (資本金 43,921)						
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>機構は債務の確実な返済のために資金調達を行うこととしていることを踏まえ、その調達に対して政府保証を付与することとした。 (資金調達に占める政府保証の割合：78.9%)</p>	<p>留意点</p> <p>機構法の規定に基づき、全ての債務を設立から45年間で償還することとしており、債務残高の推移及び経営状況等について今後も注視していく必要がある。</p>								
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>資金調達に対して17年度と同程度の政府保証の付与を要求している。 (H17下期：78.9% H18要求：78.3%)</p>									

(機関名：東日本・中日本・西日本高速道路株式会社)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	13,275億円	8.0%	11,259億円	15.2%	8,701億円	22.7%
財投規模	22,130億円	0.0%	15,756億円	28.8%	5,081億円	67.8%
財投機関債	5,300億円	3.9%	3,000億円	43.4%	750億円	75.0%

16年度は、日本道路公団の計数、17年度は、日本道路公団と東日本・中日本・西日本高速道路株式会社の計数の合計を計上。

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
<p>民営化される高速道路株式会社の経営の自主性を早期に発現させるためには、資金調達において政府保証から早期に脱却することが重要である。一方で、完全自主調達の達成に向けては、急激な自己調達の拡大は困難とみられるため、市場の評価が安定するまでの間の一定の経過期間も必要と考えられる。国土交通省からは、市場の評価が安定するまでには、最長5年程度が必要との認識が示されている。</p> <p>財投資金の供給について、財政融資を停止し、市場調達資金への政府保証の付与のみとすることとし、その後、政府保証付与の比率を引き下げていくことが適当である。</p>	<p>16年度民間B/S (単位：億円)</p> <p>負債合計 286,217 (借入金等 271,078)</p> <p>資産合計 329,641 資本合計 43,424 (資本金 22,849)</p> <p>上記計数は、「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会)に基づき作成された民間企業仮定貸借対照表によるもの。</p>
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>民営化会社の資金調達に対しては、経過措置として政府保証を付与したが、公団時代より資金調達に占める政府保証の比率を引き下げた。(H17上期：75.0% H17下期：73.0%)</p>	<p>設立時(H17.10.1)の財務状況(暫定) (単位：億円)</p> <p>[東日本高速道路株式会社]</p> <p>負債合計 4,475</p> <p>資産合計 5,525 資本合計 1,050 (資本金 525)</p>
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>17年度に引き続き、資金調達に対する政府保証の付与を要求しているが、資金調達に占める政府保証の比率は17年度より引き下げた。(H17下期：73.0% H18要求：58.4%)</p>	<p>[中日本高速道路株式会社]</p> <p>負債合計 5,203</p> <p>資産合計 6,503 資本合計 1,300 (資本金 650)</p>
	<p>[西日本高速道路株式会社]</p> <p>負債合計 4,150</p> <p>資産合計 5,100 資本合計 950 (資本金 475)</p>
	<p>留意点</p> <p>道路会社が建設した道路は債務と共に(独)日本高速道路保有・債務返済機構に承継されるが、道路会社は機構に対して道路資産の賃借料を支払うこととなっていることから、道路会社の経営状況等について今後も注視していく必要がある。</p>

(機関名：首都高速道路株式会社)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	2,453億円	2.1%	1,930億円	21.3%	913億円	52.7%
財投規模	4,478億円	4.5%	858億円	80.8%	303億円	64.7%
財投機関債	700億円	40.0%	320億円	54.3%	100億円	68.8%

16年度は、首都高速道路公団の計数、17年度は、首都高速道路公団と首都高速道路株式会社の計数の合計を計上。

18年度(要求)の事業規模には、社会資本整備事業費(NTT A型事業)を含まない。

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況													
<p>民営化される高速道路株式会社の経営の自主性を早期に発現させるためには、資金調達において政府保証から早期に脱却することが重要である。一方で、完全自主調達の達成に向けては、急激な自己調達の拡大は困難とみられるため、市場の評価が安定するまでの間の一定の経過期間も必要と考えられる。国土交通省からは、市場の評価が安定するまでには、最長5年程度が必要との認識が示されている。</p> <p>財投資金の供給について、財政融資を停止し、市場調達資金への政府保証の付与のみとすることとし、その後、政府保証付与の比率を引き下げていくことが適当である。</p>	<p>16年度民間B/S (単位：億円)</p> <table border="0"> <tr> <td>負債合計</td> <td>51,740</td> <td>(借入金等</td> <td>50,532)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>62,333</td> <td>資本合計</td> <td>10,592 (資本金 7,591)</td> </tr> </table> <p>上記計数は、「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会)に基づき作成された民間企業仮定貸借対照表によるもの。</p> <p>設立時(H17.10.1)の財務状況(暫定) (単位：億円)</p> <table border="0"> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,085</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,355</td> <td>資本合計 270 (資本金 135)</td> </tr> </table>	負債合計	51,740	(借入金等	50,532)	資産合計	62,333	資本合計	10,592 (資本金 7,591)	負債合計	3,085	資産合計	3,355	資本合計 270 (資本金 135)
負債合計	51,740	(借入金等	50,532)											
資産合計	62,333	資本合計	10,592 (資本金 7,591)											
負債合計	3,085													
資産合計	3,355	資本合計 270 (資本金 135)												
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>民営化会社の資金調達に対しては、経過措置として政府保証を付与したが、公団時代より資金調達に占める政府保証の比率を引き下げた。(H17上期：61.5% H17下期：59.1%)</p>	<p>留意点</p> <p>道路会社が建設した道路は債務と共に(独)日本高速道路保有・債務返済機構に承継されるが、道路会社は機構に対して道路資産の賃借料を支払うこととなっていることから、道路会社の経営状況等について今後も注視していく必要がある。</p>													
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>17年度に引き続き、資金調達に対する政府保証の付与を要求しているが、資金調達に占める政府保証の比率は17年度より引き下げた。(H17下期：59.1% H18要求：50.6%) H18要求には社会資本整備事業費を含まない。</p>														

(機関名：阪神高速道路株式会社)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	1,158億円	18.4%	883億円	23.7%	613億円	30.6%
財投規模	2,625億円	29.1%	1,209億円	53.9%	196億円	83.8%
財投機関債	450億円	28.6%	300億円	33.3%	50億円	83.3%

16年度は、阪神高速道路公団の計数、17年度は、阪神高速道路公団と阪神高速道路株式会社の計数の合計を計上。

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況								
<p>民営化される高速道路株式会社の経営の自主性を早期に発現させるためには、資金調達において政府保証から早期に脱却することが重要である。一方で、完全自主調達の達成に向けては、急激な自己調達の拡大は困難とみられるため、市場の評価が安定するまでの間の一定の経過期間も必要と考えられる。国土交通省からは、市場の評価が安定するまでには、最長5年程度が必要との認識が示されている。</p> <p>財投資金の供給について、財政融資を停止し、市場調達資金への政府保証の付与のみとすることとし、その後、政府保証付与の比率を引き下げていくことが適当である。</p>	<p>16年度民間B/S (単位：億円)</p> <table> <tr> <td>負債合計</td> <td>38,799</td> <td>(借入金等)</td> <td>38,139</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>37,179</td> <td>資本合計</td> <td>1,620 (資本金 5,758)</td> </tr> </table> <p>上記計数は、「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会)に基づき作成された民間企業仮定貸借対照表によるもの。</p>	負債合計	38,799	(借入金等)	38,139	資産合計	37,179	資本合計	1,620 (資本金 5,758)
負債合計	38,799	(借入金等)	38,139						
資産合計	37,179	資本合計	1,620 (資本金 5,758)						
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>民営化会社の資金調達に対しては、経過措置として政府保証を付与したが、公団時代より資金調達に占める政府保証の比率を引き下げた。(H17上期：66.4% H17下期：63.0%)</p>	<p>設立時(H17.10.1)の財務状況(暫定) (単位：億円)</p> <table> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,399</td> <td>資本合計</td> <td>200 (資本金 100)</td> </tr> </table>	負債合計	1,199	資産合計	1,399	資本合計	200 (資本金 100)		
負債合計	1,199								
資産合計	1,399	資本合計	200 (資本金 100)						
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>17年度に引き続き、資金調達に対する政府保証の付与を要求しているが、資金調達に占める政府保証の比率は17年度より引き下げた。(H17下期：63.0% H18要求：50.4%)</p>	<p>留意点</p> <p>阪神公団の16年度民間B/Sにおいては、会計基準の変更による資産の評価減等により1,620億円の債務超過となっているが、高速道路事業における道路資産の評価額は債務の償還に影響を与えないことから、今後の債務の償還に問題はない。なお、会社の設立に際しては、安定的な経営が可能となるよう資本金が設定されており、債務超過とはなっていない。</p> <p>道路会社が建設した道路は債務と共に(独)日本高速道路保有・債務返済機構に承継されるが、道路会社は機構に対して道路資産の賃借料を支払うこととなっていることから、道路会社の経営状況等について今後も注視していく必要がある。</p>								

(機関名：空港整備特別会計)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	292億円	16.1%	729億円	149.5%	1,757億円	140.9%
財投規模	470億円	12.3%	509億円	8.3%	802億円	57.6%
財投機関債	- 億円	- %	- 億円	- %	- 億円	- %

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況
<p>羽田空港の再拡張事業の推進にあたっては、名古屋空港等の空港跡地売却の促進等、引き続き歳入確保に向けた取組を着実に進めるとともに、コスト縮減の取組を強化することにより、財務の健全性を担保することが重要。</p>	<p>15年度B/S(単位：億円)</p> <p style="text-align: right;">負債合計 11,035 (借入金 9,453)</p> <p>資産合計 30,781    資産負債差額 19,746</p> <p>上記計数は、各省庁の財務状況等に関する説明責任の履行の向上及び予算執行の効率化・適正化に資する財務情報を提供すること等を目的として、平成16年6月財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会においてとりまとめられた「省庁別財務書類の作成について」に基づき、国土交通省において作成したもの。</p>
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>名古屋空港跡地については、民間企業への売却金額(24億円)を17年度歳入予算に計上。</p>	<p style="text-align: center;"><b>留意点</b></p> <p>「省庁別財務書類の作成について」に基づくB/Sでは、借入金債務が約9,500億円と多額であるものの、主要な償還財源である着陸料等空港使用料収入は安定的に推移する見込みであり、直ちに財務の健全性に問題があるものではない。</p> <p>しかしながら、今後、羽田再拡張事業を本格着工するにあたり、歳入の確保、コスト縮減に一層の努力を行うとともに、財務の健全性に問題がないか適時確認していくことが重要。</p>
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>羽田再拡張事業については、新設滑走路の整備に係る入札により、さらにコスト縮減(6,900億円 6,700億円)を図っている。名古屋空港跡地については、愛知県への売却額(235億円)を18年度歳入予算に計上。羽田空港跡地については、東京都と売却に向けた協議を進めることとしている。</p>	

(機関名：関西国際空港株式会社)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	1,770億円	31.7%	1,039億円	41.3%	1,058億円	1.9%
財投規模	258億円	52.6%	244億円	5.4%	392億円	60.7%
財投機関債	- 億円	- %	13億円	皆 増	95億円	630.8%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況								
15年度末現在2,150億円の累積欠損金を抱えており、財務の健全性の観点から需要動向や経営状況を注視していく必要がある。	<p>16年度B/S(単位：億円)</p> <table> <tr> <td>負債合計</td> <td>12,870</td> <td>(借入金等)</td> <td>12,543</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>18,167</td> <td>資本合計</td> <td>5,297 (資本金 7,404)</td> </tr> </table>	負債合計	12,870	(借入金等)	12,543	資産合計	18,167	資本合計	5,297 (資本金 7,404)
負債合計	12,870	(借入金等)	12,543						
資産合計	18,167	資本合計	5,297 (資本金 7,404)						
17年度財投計画に反映させた点	留意点								
二期事業については、平成16年12月18日の財務・国土交通両大臣間合意において、施設整備を二本目の滑走路を供用するために必要不可欠なものだけに限定し、平成19年の限定供用に向けて整備を進めることとした。	16年度決算において、会社創立以来初めて経常利益を計上(47億円)している。しかしながら、16年度末現在約2,100億円の累積欠損金を抱えており、今後とも財務の健全性の観点から需要動向や経営状況を注視していく必要がある。								
18年度財投要求に反映させた点									
関空会社において、経営改善を着実に推進するとともに、地元自治体、経済界等と連携し、関空の集客・利用促進事業を推進するなど、経営改善に向けた一層の取組を進めることとしている。									

(機関名：独立行政法人中小企業基盤整備機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	35億円	71.8%	29億円	17.1%	30億円	3.4%
財投規模	32億円	73.8%	23億円	28.1%	24億円	4.3%
うち産投規模	23億円	0.0%	23億円	0.0%	24億円	4.3%
財投機関債	12億円	88.0%	-億円	皆減	-億円	-%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況								
<p>産投対象事業である新事業創出型賃貸事業施設整備事業については、施設整備地点の選定に当たり、将来の収支に影響のある地価下落リスクを回避するため、地公体等からの借地による用地確保を行うなど、政策的必要性と収益性を十分精査していく必要がある。</p>	<p>平成16年度B/S(施設整備等勘定)</p> <p style="text-align: right;">(単位：億円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">負債合計</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">202</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(借入金等 178)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">470</td> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">268 (資本金 483)</td> </tr> </table> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p>		負債合計	202	(借入金等 178)	資産合計	470	資本合計	268 (資本金 483)
	負債合計	202	(借入金等 178)						
資産合計	470	資本合計	268 (資本金 483)						
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>17年度における新事業創出型賃貸事業施設整備事業については、先端的な事業の成長(バイオ・医療、IT、ナノテク)及びものづくり産業の新事業展開のためのインキュベート施設を整備する。用地については、地公体又は民間からの借地としている。</p>	<p style="text-align: center;">留意点</p> <p>平成16年度末において繰越欠損金が215億円生じているが、これは、独法化に際して時価評価を行ったためである。欠損金の解消に向けては、機構の中期計画において各事業における入居率等の数値目標を定め、収支を改善するための取組を行っている。平成16年度決算においては単年度黒字となっており、直ちに財務の健全性に問題があるものではないが、引き続き財務状況について不断のチェックが必要。</p>								
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>18年度においても予算の重点化が求められている重点4分野(ライフサイエンス、IT、環境、ナノテクノロジー・材料)に関連したインキュベート施設の整備費を計画している。用地については、地公体又は民間からの借地としている。</p>	<p>新事業創出型賃貸事業施設整備事業については、都道府県又は指定都市が定める事業環境整備構想の高度技術産学連携地域において施設整備を行うこととしているが、同一地域に複数箇所設置する場合の考え方を整理する必要がある。</p> <p>現在、施設の竣工が翌年度にずれ込む傾向にあるため、工期の短縮に努める必要がある。</p>								

(機関名：独立行政法人奄美群島振興開発基金)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	27億円	2.5%	27億円	- %	27億円	- %
財投規模(産投規模)	3億円	- %	3億円	- %	3億円	- %
財投機関債	- 億円	- %	- 億円	- %	- 億円	- %

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況								
<p>中期目標等を踏まえ、審査の厳格化、適切な保証(融資)条件の設定、リスク管理債権割合の抑制等を行い、累積欠損金の解消に向けて、収益性の改善を図る必要がある。</p>	<p>16年度B/S(単位:億円)</p> <table> <tr> <td>負債合計</td> <td>173</td> <td>(借入金</td> <td>29)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>258</td> <td>資本合計</td> <td>85(資本金 134)</td> </tr> </table> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p>	負債合計	173	(借入金	29)	資産合計	258	資本合計	85(資本金 134)
負債合計	173	(借入金	29)						
資産合計	258	資本合計	85(資本金 134)						
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>16年11月に策定した経営改善策に基づき、審査の厳格化、期中管理の徹底、回収の強化、資金運用の効率化、一般管理費の削減に取り組むことにより財務の健全化を図るとともに、保証規模を抑制(16'計画:50億円 17'計画:45億円)することとした。</p>	<p>留意点</p> <p>16年度決算において、当期利益を計上(31百万円)したものの、引き続き経営改善策に基づき累積欠損金の解消に向けて収益性の改善を図る必要がある。</p>								
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>引き続き、経営改善策の着実な推進を図るとともに、保証規模の抑制(17'計画:45億円 18'要求:40億円)に努め、収益性の改善を図ることとしている。</p>									

(機関名：独立行政法人科学技術振興機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	100億円	3.8%	88億円	12.0%	74億円	15.9%
財投規模(産投規模)	15億円	34.8%	10億円	33.3%	6億円	40.0%
財投機関債	-億円	-%	-億円	-%	-億円	-%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況								
<p>機構においては、収支改善計画を策定し、経費削減や合理化等により、単年度黒字転換を行うとともに将来的に累積欠損金の解消を目指しているところであり、直ちに財務の健全性に問題があるものではないが、早期に単年度黒字達成、累積欠損金の解消を図る必要がある。</p>	<p>平成16年度B/S(文献情報提供勘定) (単位：億円)</p> <table> <tr> <td>資産合計</td> <td>226</td> <td>負債合計</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>200 (資本金921)</td> </tr> </table> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p>	資産合計	226	負債合計	26			資本合計	200 (資本金921)
資産合計	226	負債合計	26						
		資本合計	200 (資本金921)						
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>平成16年12月に策定した「経営改善計画」に基づき、提供事業収入の確保、経費節減のための業務の合理化・効率化を図ることとしており、22年度に単年度黒字を達成する見込み。</p>	<p>留意点</p> <p>平成16年度末において、繰越欠損金が721億円ある。 「経営改善計画」の進捗状況や効果について、適切に把握、検証する必要がある。</p>								
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>データベース作成合理化の推進やシステム運用経費の見直しなど、引き続き、「経営改善計画」の着実な推進を図ることとしている。</p>									

(機関名：独立行政法人情報処理推進機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	10億円	- %	6億円	40.0%	7億円	16.7%
財投規模(産投規模)	10億円	- %	6億円	40.0%	6億円	- %
財投機関債	- 億円	- %	- 億円	- %	- 億円	- %

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況								
<p>機構においては、特殊法人整理合理化計画及び財政審の指摘を踏まえ、IT分野に秀でた実績と能力を持つPMを活用し、個別事業の採択に際して、その市場性、収益性等につき徹底した審査を行うほか、開発工程管理から販売までの総合的サポートを行っており、今後、事業化による売上の発生に伴い、欠損金は解消されていくこととなることから、直ちに財務の健全性に問題があるものではない。</p>	<p>平成16年度B/S(事業化勘定)</p> <p style="text-align: right;">(単位：億円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">負債合計</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">1 資本合計</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">(資本金 3)</td> </tr> </table> <p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p>		負債合計	0		資産合計	1 資本合計	1	(資本金 3)
	負債合計	0							
資産合計	1 資本合計	1	(資本金 3)						
17年度財投計画に反映させた点									
<p>プロジェクトマネージャーが市場性、収益性等につき徹底した審査を行い、かつ、プログラムの開発工程管理等の総合的サポート体制が可能な処理件数について見直しを行った結果、出資規模を削減した。</p>									
18年度財投要求に反映させた点	留意点								
<p>16年度において、ソフトウェア開発に係る採択実績がなかったことを踏まえ、今後、優良案件の採択件数の増加につながるような事業スキームの見直しについて検討している。</p>	<p>平成16年度末繰越欠損金は、1億5,976万円となっているが、主な欠損金発生の原因は、開発から3年程度は減価償却が事業収入を上回ることによるものである。</p> <p>財政審の指摘事項を踏まえ、出資に見合う国庫納付が得られるよう、経営改善に取り組む必要がある。</p> <p>(参考) 財政審の指摘事項(平成15年11月) 「研究開発法人への出資については、これまでの出資に見合う国庫納付等のリターンが得られておらず、収益性の乏しい出資が行われているのではないかとの指摘が見られる。個別プロジェクトに対する外部有識者による事業性評価導入など、これまでの努力の成否等を見極めつつ、出資先及び出資額について精査していく必要がある。」</p>								

(機関名：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	104億円	3.2%	103億円	1.0%	103億円	0.0%
財投規模	104億円	1.0%	103億円	1.0%	103億円	0.0%
財投機関債	-	-	-	-	-	-

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況												
<ul style="list-style-type: none"> <li>基盤技術研究促進勘定のB/S上、15年度末で繰越欠損金が生じているが、これは、機構が産投出資金を原資とする民間企業等に委託する研究開発費が、民間企業会計基準における研究開発費の会計処理に基づき費用計上され、貸借対照表上に見合いの資産が計上されないためである。 機構においては、特殊法人等整理合理化計画及び財政審の指摘を踏まえ、外部有識者による事業化評価等を通じ、収益が見込まれる研究開発案件を採択しており、今後、研究成果の事業化による売上の発生に伴い、機構に売上に応じた収益納付が見込まれることから、直ちに財務の健全性に問題があるものではない、引き続き財務状況について不断のチェックが必要。</li> </ul>	<p>16年度B/S(基盤技術研究促進勘定)</p> <p style="text-align: right;">(単位:億円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">負債合計</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">22</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">103(資本金 426)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			負債合計	22			資産合計	125	資本合計	103(資本金 426)		
		負債合計	22										
資産合計	125	資本合計	103(資本金 426)										
17年度財投計画に反映させた点													
<ul style="list-style-type: none"> <li>17年度においても、引き続き、委託研究の採択に当たっては、外部有識者による事業化評価を通じ、一定水準以上の収益が見込まれるものに限定することとしている。 (注)売上納付方式は、16年度に導入済み。</li> </ul>	<p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p>												
18年度財投要求に反映させた点	留意点												
<ul style="list-style-type: none"> <li>18年度においても、引き続き、委託研究の採択に当たっては、外部有識者による事業化評価を通じ、一定水準以上の収益が見込まれるものに限定する前提で産投出資金103億円を要求。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在のところ、機構が採択した研究開発案件は、研究期間中又は事業化への途上段階にあるため、委託先からの納付金収入が得られておらず、繰越欠損金の減少には至っていない状況にある。</li> <li>機構においては、外部有識者による事業化評価等を通じ、収益が見込まれる研究開発案件に限定して採択しており、今後、研究成果の事業化による納付金収入が期待できることから、直ちに財務の健全性に問題があるものではないが、引き続き、採択時、中間時及び終了時において厳正な事業化評価を行うとともに、終了案件については、終了評価を行った後においても事業化に向けたプロセスが着実に進行するよう不断のチェックが必要。</li> </ul>												

(機関名：独立行政法人情報通信研究機構)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	106億円	4.8%	105億円	0.9%	105億円	0.0%
財投規模	104億円	1.0%	103億円	1.0%	103億円	0.0%
財投機関債	-	-	-	-	-	-

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>基盤技術研究促進勘定の民間B/S上、15年度末で繰越欠損金が生じているが、これは、機構が産投出資金を原資とする民間企業等に委託する研究開発費が、民間企業会計基準における研究開発費の会計処理に基づき費用計上され、貸借対照表上に見合いの資産が計上されないためである。 機構においては、特殊法人等整理合理化計画及び財政審の指摘を踏まえ、外部有識者による事業化評価等を通じ、収益が見込まれる研究開発案件を採択しており、今後、研究成果の事業化による売上の発生に伴い、機構に売上に応じた収益納付が見込まれることから、直ちに財務の健全性に問題があるものではないが、引き続き財務状況について不断のチェックが必要。</li> </ul>	<p>16年度B/S(基盤技術研究促進勘定)</p> <p style="text-align: right;">(単位:億円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">負債合計</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">71(資本金 439)</td> <td></td> </tr> </table>			負債合計	27		資産合計	97	資本合計	71(資本金 439)	
		負債合計	27								
資産合計	97	資本合計	71(資本金 439)								
17年度財投計画に反映させた点	留意点										
<ul style="list-style-type: none"> <li>17年度においても、引き続き、委託研究の採択に当たっては、外部有識者による事業化評価を通じ、一定水準以上の収益が見込まれるものに限定することとしている。 (注)売上納付方式は、16年度に導入済み。</li> </ul>	<p>上記計数は、独立行政法人会計基準に基づき作成された貸借対照表によるもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在のところ、機構が採択した研究開発案件は、そのほとんどが研究期間中又は事業化への途上段階にあるため、委託先からの納付金収入が小額に止まっており、繰越欠損金の減少には至っていない状況にある。</li> <li>機構においては、外部有識者による事業化評価等を通じ、収益が見込まれる研究開発案件に限定して採択しており、今後、研究成果の事業化による納付金収入が期待できることから、直ちに財務の健全性に問題があるものではないが、引き続き、採択時、中間時及び終了時において厳正な事業化評価を行うとともに、終了案件については、終了評価を行った後においても事業化に向けたプロセスが着実に進行するよう不断のチェックが必要。</li> </ul>										
18年度財投要求に反映させた点											
<ul style="list-style-type: none"> <li>18年度においても、引き続き、委託研究の採択に当たっては、外部有識者による事業化評価を通じ、一定水準以上の収益が見込まれるものに限定する前提で産投出資金103億円を要求。</li> </ul>											

(機関名：国際協力銀行)

	16年度		17年度		18年度(要求)	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
事業規模	18,400億円	2.1%	18,200億円	1.1%	18,900億円	3.8%
財投規模	10,746億円	9.8%	10,976億円	2.1%	11,800億円	7.5%
財投機関債	2,400億円	0.0%	2,600億円	8.3%	2,600億円	0.0%

報告書での指摘(抜粋)	民間基準会計に基づくB/Sの状況												
<p>国際金融等業務については、円貨と外貨、それぞれに適切な資金管理が必要であり、財政融資資金の貸付、財投機関債、政府保証外債の適切な組み合わせにより、適切なALM管理を行うことが必要である。</p> <p>海外協力業務については、「ODAの一環をなす円借款の量の確保が先にありきではなく、環境問題への配慮等、事業の重点分野の見直し・充実が必要」との意見があった。ODAの見直し等を踏まえれば、事業を重点化しつつ、貸付規模を縮減していくことが必要である。また、リスク管理債権の動向に留意が必要である。</p>	<p>16年度民間B/S(単位：億円)</p> <table> <tr> <td>負債合計</td> <td>124,777</td> <td>(借入金等)</td> <td>113,360</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>206,530</td> <td>資本合計</td> <td>81,753</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(資本金)</td> <td>78,767</td> </tr> </table> <p>上記計数は、「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会)に基づき作成された民間企業仮定貸借対照表によるもの。</p>	負債合計	124,777	(借入金等)	113,360	資産合計	206,530	資本合計	81,753			(資本金)	78,767
負債合計	124,777	(借入金等)	113,360										
資産合計	206,530	資本合計	81,753										
		(資本金)	78,767										
<p>17年度財投計画に反映させた点</p> <p>国際金融等業務については、外貨資金の適切な管理を行う観点から、財政融資資金の融通条件につき従来の10年満期一括償還に加え、5年・7年満期一括償還を追加し、将来におけるキャッシュフローの平準化を図ることとした。</p> <p>海外経済協力業務については、我が国の安全と繁栄に大きな影響を及ぼし得るアジア地域に重点化しつつ、事業規模を縮減した。</p>	<p>(参考)</p> <p>リスク管理債権比率 7.51%</p>												
<p>18年度財投要求に反映させた点</p> <p>国際金融等業務については、17年度に追加した融通条件を活用しつつ、適切なALM管理を行う観点から、財政融資資金の貸付、財投機関債、政府保証外債を適切に組み合わせた要求とした。</p> <p>海外経済協力業務については、事業の重点化に配慮しつつ、最近の国際表明等を踏まえ事業規模(+800億円)増額の要求とした。</p>	<p>留意点</p> <p>国際的枠組みの中での債権放棄やリスケジュールのスキームがあることから、今後もリスク管理債権の動向に留意する必要。</p> <p>円借款の事業規模につき、国際表明等に基づくものとして、大幅増要求がなされているが、案件毎の妥当性が精査され、十分に重点化が図られたと言えるか。</p>												

## 審議に使用した民間準拠の財務諸表

# 機関名： 住宅金融公庫

## 民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
現金預け金	1,153,303
現金	1
預け金	1,153,302
買現先勘定	104,501
貸付金	55,099,386
手形貸付	244,341
証書貸付	54,855,044
買取債権	204,570
その他資産	179,813
未収収益	145,980
債券発行差金	32,751
その他の資産	1,082
動産不動産	19,584
土地建物動産	24,186
減価償却累計額	4,791
保証金権利金	189
特別損失金	280,425
貸倒引当金	524,968
資産の部合計	56,516,614
(負債の部)	
借入金	52,357,360
借入金	52,357,360
債券	3,880,243
未払買取代金	96,580
その他負債	526,348
未払費用	497,406
未経過保険料	16,205
支払備金	5,525
その他の負債	7,212
賞与引当金	805
退職給付引当金	23,785
負債の部合計	56,885,121
(資本の部)	
資本金	168,700
政府出資金	168,700
欠損金	537,207
任意積立金	0
繰越欠損金	104,093
当期損失金	433,114
資本の部合計	368,507
負債及び資本の部合計	56,516,614

## 民間企業仮定損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常収益	2,186,428
資金運用収益	1,813,893
貸付金利息	1,812,549
買取債権利息	1,344
役務取引等収益	1,197
その他の役務収益	1,197
その他業務収益	11,725
住宅融資保険料	2,967
その他の業務収益	8,758
政府補給金等収入	359,225
一般会計より受入(補給金)	359,225
その他経常収益	388
買現先利息	6
預け金利息	28
その他の経常収益	354
経常費用	2,619,666
資金調達費用	2,120,861
借入金利息	2,073,394
債券利息	41,285
債券発行差金償却	6,182
役務取引等費用	799
その他の役務費用	799
その他業務費用	9,156
債券発行費償却	3,783
支払保険金	5,327
買取代金利息	45
営業経費	45,696
その他経常費用	443,155
貸倒引当金繰入	443,155
経常損失	433,238
特別利益	161
動産不動産処分益	161
特別損失	37
動産不動産処分損	37
当期損失金	433,114

機関名：(独)都市再生機構

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	4,207,108
現金及び預金	188,330
業務収入未収金	17,826
貸倒引当金	345
割賦等譲渡債権	1,278,791
貸倒引当金	15,815
販売用不動産	219,874
仕掛不動産勘定	2,462,046
未成工事支出金	16,095
その他の流動資産	40,305
固定資産	13,301,630
有形固定資産	13,033,802
建物	3,193,214
構築物	289,895
機械装置	935
車両運搬具	131
工具器具備品	318
土地	8,697,584
建設仮勘定	851,727
無形固定資産	67,444
投資その他の資産	200,383
投資有価証券	924
関係会社株式	8,169
関係法人長期貸付金	24,367
転貸資金貸付金	242
破産・更生債権等	46,572
貸倒引当金	36,688
敷金・保証金	10,449
債券発行差金	1,810
未収財源措置予定額	140,218
その他の資産	4,321
(資産合計)	17,508,737
(負債の部)	
流動負債	2,467,650
流動資産見返補助金	35,299
預り補助金等	1,487
1年以内償還予定都市再生債券	489,060
1年以内返済予定長期借入金	1,231,211
業務費未払金	58,566
完成資産未成原価未払金	321,855
受入保証金	142,256
引当金	24,590
賞与引当金	3,419
工事補償引当金	21,170
その他の流動負債	163,297
固定負債	14,845,396
資産見返負債	17,925
長期預り補助金等	114
都市再生債券	1,765,020
長期借入金	12,867,147
長期受入保証金	85,253
引当金	107,381
退職給付引当金	107,133
特別修繕引当金	248
その他の固定負債	2,556
(負債合計)	17,313,046
(資本の部)	
資本金	855,201
政府出資金	853,201
地方公共団体出資金	2,000
資本剰余金	9,755
資本剰余金	9,755
繰越欠損金	669,265
当期末処理損失	669,265
(うち当期純利益又は当期総損失( ))	(56,605)
(資本合計)	195,691
負債・資本部合計	17,508,737

(注) 単位未満は四捨五入により合計が一致しない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	16年度
経常費用	
賃貸住宅業務費	247,807
(減価償却費)	(50,726)
(その他の賃貸住宅業務費)	(197,081)
既成市街地整備改善業務費	175,444
(譲渡原価)	(170,737)
(減価償却費)	(608)
(その他の既成市街地整備改善業務費)	(4,098)
市街地整備特別業務費	117,373
(譲渡原価)	(109,009)
(その他の市街地整備特別業務費)	(8,364)
公園特別業務費	918
分譲住宅特別業務費	10,126
鉄道業務費	88
受託経費	24,906
一般管理費	3,665
財務費用	319,259
(支払利息)	(318,252)
(その他の財務費用)	(1,007)
雑損	2,735
経常収益	961,116
賃貸住宅業務収入	465,583
既成市街地整備改善業務収入	211,820
市街地整備特別業務収入	102,745
公園特別業務収入	1,448
分譲住宅特別業務収入	6,145
鉄道業務収入	163
受託収入	25,085
政府補助金収益	32,890
補助金等収益	51,705
(国庫補助金等収益)	(27,212)
(地方公共団体補助金等収益)	(24,493)
財務収益	39,408
雑益	24,124
経常利益又は経常損失( )	58,797
臨時損失	2,295
固定資産売却損	234
固定資産除却損	2,061
臨時利益	104
固定資産売却益	104
貸倒引当金戻入益	0
当期純利益又は当期純損失( )	56,605
当期総利益又は当期総損失( )	56,605

(注) 単位未満は四捨五入により合計が一致しない場合がある。

**機関名： 都市開発資金融通特別会計**

**貸借対照表**

(単位：百万円)

区 分	15年度末
(資産の部)	
現金・預金	20,093
未収収益	427
貸付金	390,643
資産合計	411,164
(負債の部)	
未払費用	429
借入金	165,020
他会計繰戻未済金	248,409
負債合計	413,858
(資産・負債差額の部)	
資産・負債差額	2,694
負債及び資産・負債差額合計	411,164

**業務費用計算書**

(単位：百万円)

区 分	15年度
庁費等	6
その他の経費	0
支払利息	4,626
本年度業務費用合計	4,633

**資産・負債差額増減計算書**

(単位：百万円)

区 分	15年度
前年度末資産・負債差額	2,478
本年度業務費用合計	4,633
財源	4,417
自己収入	4,417
貸付金利子収入	4,417
その他の財源	0
本年度末資産・負債差額	2,694

機関名：石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	15年度
(資産の部)	
現金・預金	458,405
たな卸資産	1,320,460
未収金	4
貸倒引当金	4
有形固定資産	957,183
土地	242,262
立木竹	1,609
建物	23,038
工作物	685,684
船舶	1,644
物品	2,944
無形固定資産	320
地上権等	309
特許権等	10
出資金	662,997
資産合計	3,399,367
(負債の部)	
未払金	0
未払費用	4,048
政府短期証券	411,192
公債	295,714
借入金	1,220,492
賞与引当金	172
退職給付引当金	2,454
負債合計	1,934,074
(資産・負債差額の部)	
資産・負債差額	1,465,293
負債及び資産・負債差額合計	3,399,367

業務費用計算書

(単位：百万円)

区 分	15年度
人件費	2,173
賞与引当金繰入額	172
退職給付引当金繰入額	33
補助金等	205,624
委託費	142,426
交付金	16,011
補給金	42,227
拠出金	49
独立行政法人運営費交付金	48,033
庁費等	33,351
その他の経費	817
減価償却費	9,041
支払利息	27,138
資産処分損	22
本年度業務費用合計	527,060

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

区 分	15年度
前年度末資産・負債差額	1,520,024
本年度業務費用合計	527,060
財源	444,542
自己収入等	9,542
その他の財源	9,542
他会計からの受入	435,000
一般会計からの受入 (石油石炭税財源受入)	435,000
無償所管換等	27,786
本年度末資産・負債差額	1,465,293

機関名：公営企業金融公庫

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
現金預け金	665,836
貸付金	25,024,051
受託貸付金	405,272
その他資産	57,095
未収収益	23,620
債券発行差金	30,580
その他の資産	2,894
動産不動産	2,570
土地建物動産	2,823
減価償却累計額	357
保証金権利金	103
貸倒引当金	-
資産の部合計	26,154,824
(負債の部)	
債券	22,393,387
受託貸付資金	405,272
その他負債	18,095
未払金	3
長期未払金	2,339
未払費用	12,538
債券発行差金	3,215
賞与引当金	57
退職給付引当金	214
公営企業健全化基金	867,556
負債の部合計	23,684,581
(資本の部)	
資本金	16,600
剰余金	2,453,643
利差補てん積立金	151,437
金利変動積立金	2,285,075
次期繰越利益金	17,131
資本の部合計	2,470,243
負債及び資本の部合計	26,154,824

民間企業仮定損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常収益	826,885
資金運用収益	822,312
貸付金利息	822,312
役務取引等収益	280
受託手数料	280
その他業務収益	82
預け金利息	56
有価証券利息	26
その他経常収益	4,210
公営企業健全化基金取崩益	3,659
その他の経常収益	551
経常費用	495,017
資金調達費用	483,297
債券利息	477,265
債券発行差金償却	6,032
その他業務費用	9,924
債券発行費	9,577
その他の支払利息	347
営業経費	1,795
一般管理費	1,552
賞与引当金繰入額	57
退職給付費用	1
減価償却費	186
その他経常費用	1
経常利益	331,868
特別利益	302
動産不動産売却益	302
特別損失	14,899
動産不動産処分損	36
債券償還損	14,863
当期利益	317,272

機関名：日本政策投資銀行

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
貸出金	13,860,748
有価証券	391,173
金銭の信託	4,137
買現先勘定	107,999
現金預け金	18,190
その他資産	245,396
動産不動産	37,602
債券繰延資産	2,594
支払承諾見返	98,757
貸倒引当金	280,284
投資損失引当金	20,508
資産の部合計	14,465,803
(負債の部)	
債券	1,994,801
借入金	10,214,800
その他負債	248,497
賞与引当金	1,651
退職給付引当金	32,218
支払承諾	98,757
負債の部合計	12,590,725
(資本の部)	
資本金	1,215,461
利益剰余金	652,954
準備金	1,027,022
当期末処理損失	374,068
(当期利益)	112,550
その他有価証券評価差額金	6,663
資本の部合計	1,875,078
負債及び資本の部合計	14,465,803

民間企業仮定損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常収益	431,636
資金運用収益	426,265
(うち貸出金利息)	(424,616)
(うち有価証券利息配当金)	(1,643)
役務取引等収益	2,212
その他業務収益	5
その他経常収益	3,155
経常費用	371,928
資金調達費用	317,815
(うち債券利息)	(31,466)
(うち借入金利息)	(271,583)
役務取引等費用	57
その他業務費用	2,738
営業経費	26,905
その他経常費用	24,413
経常利益(は経常損失)	59,708
特別利益	52,878
特別損失	35
当期純利益(は当期純損失)	112,550
前期繰越損失	486,618
当期末処理損失	374,068

機関名：(独)水資源機構

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	90,685
現金及び預金	6,584
有価証券	17,675
割賦元金	63,592
その他	2,835
固定資産	4,668,671
事業用固定資産	2,800,660
一般管理用固定資産	13,173
建設仮勘定	890,092
投資その他の資産	964,746
割賦元金	940,704
その他	24,042
<b>資産の部合計</b>	<b>4,759,356</b>
(負債の部)	
流動負債	136,167
一年内償還予定水資源債券	45,770
一年内返済予定長期借入金	70,251
未払金	7,195
その他	12,952
固定負債	4,540,436
資産見返負債	3,367,097
長期預り補助金等	271
水資源債券	197,800
長期借入金	892,686
引当金	34,132
受託事業前受金	48,278
その他の固定負債	173
<b>負債の部合計</b>	<b>4,676,604</b>
(資本の部)	
資本金	9,060
資本剰余金	502
利益剰余金	74,195
<b>資本の部合計</b>	<b>82,753</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>4,759,356</b>

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	16年度
経常費用	143,822
管理業務費	31,580
受託業務費	8,162
建設事業費	8,893
一般管理費	283
事業用固定資産減価償却費	61,138
事業用固定資産除却費	2,167
財務費用	32,164
経常収益	156,873
受託収入	8,167
補助金等収益	30,994
管理雑収入	422
資産見返補助金等戻入	55,957
事業用固定資産整理額	7,348
建設仮勘定見返補助金等戻入	8,893
財務収益	45,089
雑益	2
経常利益	13,051
目的積立金取崩額	185
<b>当期総利益</b>	<b>13,236</b>

機関名：(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設勘定）

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	46,782
割賦債権	1,468,151
未収収益	1,258
未成工事支出金	860,882
貯蔵品	15
未収金	14,103
その他	2,801
固定資産	
有形固定資産	
建物	76,747
減価償却累計額	4,435
構築物	2,278,550
減価償却累計額	92,419
機械装置	95,135
減価償却累計額	11,241
車両運搬具	27
減価償却累計額	8
工具器具備品	349
減価償却累計額	73
土地	464,619
建設仮勘定	958,085
無形固定資産	
特許権	0
借地権	60,607
施設利用権	106,440
その他	9
投資その他の資産	
長期未収金	42,907
破産更生債権等	14
貸倒引当金	14
債券発行差金	13
未収貸付料予定額	26,856
退職給付引当金見返	40,967
その他	426
資産の部合計	6,437,554
(負債の部)	
流動負債	
預り補助金等	12,729
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	292,109
1年以内返済予定長期借入金	99,332
1年以内返済予定他勘定長期借入金	7,078
未払金	21,368
未払費用	8,105
前受金	143,704
受託業務前受金	18,233
引当金	
賞与引当金	1,111
その他	125
固定負債	
資産見返負債	
資産見返補助金等	1,233,592
建設仮勘定見返補助金等	895,096
資産見返負担金	5,664
建設仮勘定見返負担金	370
新幹線資産見返負債	18,629
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,126,448
長期借入金	1,415,775
他勘定長期借入金	335,221
債務引継見返勘定	419,802
引当金	
退職給付引当金	56,038
法令に基づく引当金等	
譲渡調整引当金	28,664
負債の部合計	6,139,193
(資本の部)	
資本金	
政府出資金	56,170
資本剰余金	
資本剰余金	243,538
損益外減価償却累計額	1,567
利益剰余金	
当期末処分利益	220
(うち当期総利益)	(298)
資本の部合計	298,361
負債及び資本の部合計	6,437,554

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常収益	279,437
鉄道施設譲渡収入	95,699
鉄道施設賃貸収入	80,718
受託業務収入	
政府等受託業務収入	4,456
その他受託業務収入	39,334
資産見返補助金等戻入	42,339
その他	13,966
財務収益	
受取利息	1
雑益	2,924
経常費用	279,080
建設業務費	
鉄道施設譲渡原価	64,964
減価償却費	81,469
受託業務費	43,790
その他	25,727
一般管理費	
役員給与	1,079
法定福利費	180
借料及び損料	126
賞与引当金繰入	48
退職給付費用	112
減価償却費	160
その他	192
財務費用	
支払利息	59,824
債券発行差金償却	114
債券発行費	282
その他	364
雑損	649
経常利益	357
臨時損失	59
固定資産除却損	59
当期純利益	298
当期総利益	298

**機関名：(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構（船舶勘定）**

**貸借対照表**

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	3,167
受取手形	21,178
船舶未収金	60,529
貸倒引当金	12,496
前払費用	2
未収収益	0
未収金	0
貸付金	246
貸倒引当金	153
その他	228
固定資産	
有形固定資産	
建物	9
減価償却累計額	1
共有船舶	325,163
減価償却累計額	54,578
車両運搬具	1
減価償却累計額	0
工具器具備品	45
減価償却累計額	22
建設仮勘定	2,758
無形固定資産	
電話加入権	0
投資その他の資産	
債券発行差金	55
破産更生債権等	23,887
貸倒引当金	16,692
敷金・保証金	0
資産の部合計	353,325
(負債の部)	
流動負債	
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	29,650
1年以内返済予定長期借入金	38,679
未払金	268
未払費用	1,086
前受金	36
預り金	18
預り手形	21,094
引当金	
賞与引当金	51
固定負債	
資産見返負債	
資産見返補助金等	8
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	115,910
長期借入金	174,944
引当金	
退職給付引当金	1,200
共有船舶資産処分損引当金	16,133
負債の部合計	399,078
(資本の部)	
資本金	
政府出資金	16,165
繰越欠損金	
当期末処理損失	61,918
(うち当期総損失)	(17,464)
資本の部合計	45,753
負債及び資本の部合計	353,325

**損益計算書**

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常収益	50,177
受託業務収入	2
船舶使用料収入	49,033
貸付金利息収入	4
補助金等収益	66
その他	1
財務収益	
受取利息	3
雑益	1,069
経常費用	67,475
船舶共有建造等業務費	
貨物船保険料分担金	209
減価償却費	39,402
貸倒損失	142
貸倒引当金繰入	8,299
共有船舶資産処分損引当金繰入	8,914
その他	390
一般管理費	
役員給与	705
法定福利費	77
借料及び損料	90
賞与引当金繰入	51
退職給付費用	62
減価償却費	16
その他	124
財務費用	
支払利息	8,918
債券発行差金償却	28
その他	50
経常損失	17,298
臨時利益	415
固定資産売却益	415
臨時損失	580
固定資産売却損	580
当期純損失	17,464
当期総損失	17,464

機関名：(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(金属鉱業一般勘定)

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	3,275
現金及び預金	499
売掛金	282
たな卸資産	834
仮払金	0
未収収益	5
短期貸付金	1,033
未収入金	621
固定資産	6,663
有形固定資産	781
建物	461
減価償却累計額	20
機械装置	316
減価償却累計額	52
車両運搬具	17
減価償却累計額	6
工具器具備品	91
減価償却累計額	26
無形固定資産	0
電話加入権	0
投資その他の資産	5,883
投資有価証券	288
長期貸付金	5,469
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	98
貸倒引当金	21
敷金・保証金	48
資産の部合計	9,938
(負債の部)	
流動負債	2,670
運営費交付金債務	347
預り補助金等	4
1年内返済長期借入金	932
買掛金	171
未払金	546
未払費用	16
未払消費税等	23
前受金	617
預り金	13
固定負債	6,386
資産見返負債	670
資産見返運営費交付金	28
資産見返補助金等	396
資産見返寄附金	245
長期借入金	5,669
長期未払金	47
負債の部合計	9,056
(資本の部)	
資本金	899
政府出資金	899
資本剰余金	15
損益外減価償却累計額( )	15
繰越欠損金	2
積立金	1
当期未処理損失	3
(うち当期総損失)	3
資本の部合計	882
負債及び資本の部合計	9,938

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常費用	6,102
業務経費	3,547
業務費	1,783
業務管理費	1,676
減価償却費	67
貸倒引当金繰入	21
受託経費	1,689
一般管理費	685
人件費	534
減価償却費	13
管理諸費	137
財務費用	181
支払利息	181
雑損	0
経常収益	6,098
運営費交付金収益	3,677
業務収入	173
貸付金利息	173
補助金等収益	483
国庫補助金	188
政府補助金	17
助成金	215
負担金	64
受託収入	1,689
国からの受託	743
地方公共団体からの受託	527
その他からの受託	419
財務収益	2
受取利息	0
有価証券利息	2
資産見返運営費交付金戻入	1
資産見返補助金戻入	66
雑益	7
経常損失	3
臨時損失	115
たな卸資産評価損	115
臨時利益	115
資産見返寄附金戻入	115
当期純損失	3
当期総損失	3

機関名：(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定)

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	7,722
現金及び預金	5,241
有価証券	1,757
仮払金	0
前払費用	0
未収収益	19
短期貸付金	704
未収入金	1
固定資産	39,934
有形固定資産	30,713
建物	1,022
減価償却累計額	59
構築物	47
減価償却累計額	15
機械装置	4
減価償却累計額	2
船舶	760
減価償却累計額	206
工具器具備品	36
減価償却累計額	5
土地	953
希少金属鉱産物	28,177
無形固定資産	4
ソフトウェア	3
電話加入権	1
投資その他の資産	9,217
投資有価証券	6,547
関係会社株式	138
長期貸付金	2,303
債券発行差金	0
敷金・保証金	228
資産の部合計	47,656
(負債の部)	
流動負債	9,723
運営費交付金債務	1
1年内償還債券	1,869
1年内返済長期借入金	7,659
未払金	19
未払消費税等	124
前受金	44
預り金	0
引当金	7
賞与引当金	7
固定負債	19,278
資産見返負債	0
資産見返補助金等	0
石油天然ガス・金属鉱物資源 債券	1,353
長期借入金	17,627
引当金	298
退職給付引当金	196
原状復帰引当金	102
負債の部合計	29,002
(資本の部)	
資本金	18,202
政府出資金	18,202
資本剰余金	20
損益外減価償却累計額( )	20
利益剰余金	472
希少金属鉱産物備蓄積立金	4
積立金	8
当期末処分利益	460
(うち当期総利益)	460
資本の部合計	18,656
負債及び資本の部合計	47,656

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常費用	1,276
業務経費	557
業務費	135
業務管理費	168
減価償却費	249
賞与引当金繰入	5
一般管理費	74
人件費	39
減価償却費	0
退職給付引当金繰入	15
賞与引当金繰入	2
管理諸費	18
財務費用	645
支払利息	167
債券利息	476
債券発行差金償却	1
経常収益	1,737
運営費交付金収益	87
業務収入	721
貸付金利息	46
希少金属鉱産物売却益	447
債務保証料収入	0
船舶貸付事業収入	227
補助金等収益	831
国庫補助金	831
財務収益	95
受取利息	5
有価証券利息	89
雑益	3
経常利益	460
当期純利益	460
当期総利益	460

機関名：国立高度専門医療センター特別会計<国立病院特別会計>

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	15年度末
(資産の部)	
現金預金	13,759
たな卸資産	266
未収金	12,137
前払費用	0
貸倒引当金	175
有形固定資産	351,524
国有財産(公共用財産を除く)	322,399
土地	143,131
立竹木	285
建物	96,033
工作物	71,827
建設仮勘定	11,119
物品	29,125
無形固定資産	38
資産の部合計	377,551
(負債の部)	
未払金	43
未払費用	32
賞与引当金	3,009
借入金	197,360
他会計繰戻未済金	9,860
退職給付引当金	73,534
負債の部合計	283,840
(資産・負債差額の部)	
資産・負債差額	93,711
負債及び資産・負債差額合計	377,551

業務費用計算書

(単位：百万円)

区 分	15年度
人件費	42,447
退職給付引当金繰入額	29,414
賞与引当金繰入額	3,009
医薬品費	14,007
食糧費	939
その他の経費	321
一般会計への繰入	6
医療技術開発等研究費	1,598
委託費	3,931
庁費等	36,709
減価償却費	19,402
支払利息	6,218
貸倒引当金繰入額	126
雑損	2,009
本年度業務費用合計	160,143

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

区 分	15年度
前年度末資産・負債差額	122,994
本年度業務費用合計	160,143
財源	129,914
自己収入	85,510
診療収入	82,688
入院患者収入	63,507
外来患者収入	19,181
医療技術開発等研究収入	2,053
運用益	0
雑収入	768
他会計からの受入	
一般会計より受入	44,404
無償所管換等	946
本年度末資産・負債差額	93,711

機関名：(独)福祉医療機構(一般勘定)

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	232,986
現金及び預金	7,750
1年以内回収予定長期貸付金	214,141
未収収益	11,139
未収入金	89
その他	12
貸倒引当金	144
固定資産	2,962,877
有形固定資産	3,423
建物	1,277
減価償却累計額	76
構築物	12
減価償却累計額	1
車両運搬具	3
減価償却累計額	2
工具器具備品	844
減価償却累計額	420
土地	1,786
無形固定資産	237
ソフトウェア	236
電話加入権	1
投資その他の資産	2,959,217
長期貸付金	2,958,269
役員債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	8,967
債券発行差金	15
敷金・保証金	593
貸倒引当金	8,628
資産の部合計	3,195,864
(負債の部)	
流動負債	276,288
運営費交付金債務	186
預り補助金等	692
1年以内償還予定福祉医療機構債券	25,000
1年以内返済予定長期借入金	240,257
未払金	31
未払費用	10,056
預り金	18
その他	48
固定負債	2,914,975
資産見返負債	
資産見返運営費交付金	311
福祉医療機構債券	70,020
長期借入金	2,844,611
その他	32
負債の部合計	3,191,263
(資本の部)	
資本金	
政府出資金	5,535
資本剰余金	
損益外減価償却累計額	491
繰越欠損金	
当期末処理損失	444
(うち当期総利益)	(0)
資本の部合計	4,600
負債及び資本の部合計	3,195,864

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常費用	
福祉医療貸付業務費	78,741
人件費	985
借入金利息	73,791
債券利息	1,516
債券発行諸費	85
債券発行差金償却	10
業務委託費	200
貸付回収金充当費	1,550
福祉医療貸付業務経費	438
減価償却費	24
貸倒引当金繰入	143
経営指導業務費	127
人件費	70
経営指導業務経費	55
減価償却費	2
福祉保健医療情報サービス業務費	1,112
人件費	51
福祉保健医療情報サービス業務経費	1,060
減価償却費	0
一般管理費	1,077
人件費	802
管理経費	272
減価償却費	4
経常費用合計	81,057
経常収益	
運営費交付金収益	3,694
福祉医療貸付事業収入	62,941
経営指導事業収入	30
福祉保健医療情報サービス事業収入	0
補助金等収益	
利子補給金収益	14,354
資産見返運営費交付金戻入	24
財務収益	
受取利息	2
雑益	14
経常収益合計	81,057
経常利益	0
当期純利益	0
当期総利益	0

機関名：(独)福祉医療機構（年金担保貸付勘定）

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	183,352
現金及び預金	8,983
1年以内回収予定長期貸付金	174,030
未収収益	371
その他	5
貸倒引当金	36
固定資産	44,911
有形固定資産	24
建物	23
減価償却累計額	3
工具器具備品	4
減価償却累計額	0
無形固定資産	65
ソフトウェア	65
電話加入権	0
投資その他の資産	44,822
長期貸付金	44,856
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	176
債券発行差金	3
敷金・保証金	15
貸倒引当金	228
資産の部合計	228,264
(負債の部)	
流動負債	70,477
運営費交付金債務	32
1年以内償還予定福祉医療機構債券	15,000
1年以内返済予定長期借入金	54,603
未払金	3
未払費用	525
預り金	1
その他	312
固定負債	157,605
資産見返負債	
資産見返運営費交付金	13
福祉医療機構債券	50,000
長期借入金	107,590
その他	2
負債の部合計	228,082
(資本の部)	
資本剰余金	
損益外減価償却累計額	3
利益剰余金	
当期末処分利益	185
(うち当期総利益)	(326)
資本の部合計	182
負債及び資本の部合計	228,264

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常費用	
年金担保貸付業務費	2,464
人件費	83
借入金利息	540
債券利息	249
債券発行諸費	61
債券発行差金償却	4
業務委託費	1,402
年金担保貸付業務経費	54
減価償却費	3
貸倒引当金繰入	67
一般管理費	104
人件費	60
管理経費	40
減価償却費	3
経常費用合計	2,568
経常収益	
運営費交付金収益	236
年金担保貸付事業収入	2,652
資産見返運営費交付金戻入	3
財務収益	
受取利息	3
雑益	0
経常収益合計	2,894
経常利益	326
当期純利益	326
当期総利益	326

機関名：独立行政法人国立病院機構

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	207,623
現金及び預金	91,777
医業未収金	109,344
貸倒引当金	1,250
医薬品	3,478
診療材料	3,106
その他	1,168
固定資産	942,946
有形固定資産	931,880
建物	362,372
構築物	15,872
医療用器械備品	42,662
その他器械備品	22,234
土地	478,407
建設仮勘定	10,047
その他	285
無形固定資産	10,891
ソフトウェア	10,683
その他	208
投資その他資産	175
破産更生債権等	3,053
貸倒引当金	3,053
災害備蓄在庫	152
その他	23
資産の部合計	1,150,570
(負債の部)	
流動負債	166,592
長期借入金(1年以内返済)	50,339
買掛金	25,735
未払金	57,785
リース債務(1年以内支払)	6,936
賞与引当金	20,780
損害補償損失引当金	1,103
その他	3,915
固定負債	745,955
長期借入金	702,615
退職給付引当金	21,233
リース債務	21,186
その他	921
負債の部合計	912,548
(資本の部)	
資本金	
政府出資金	144,241
資本剰余金	
資本剰余金	95,342
繰越欠損金	
当期末処理損失	
当期総損失	1,561
資本の部合計	238,022
負債及び資本の部合計	1,150,570

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常収益	746,059
診療業務収益	688,573
医業収益	682,648
運営費交付金収益	3,517
その他	2,409
教育研修業務収益	3,240
看護師等養成所収益	2,899
研修収益	224
運営費交付金収益	31
その他	86
臨床研究業務収益	6,424
研究収益	2,446
運営費交付金収益	3,055
その他	922
その他経常収益	47,822
運営費交付金収益	44,951
その他	2,871
経常費用	745,863
診療業務費	658,763
給与費	367,457
材料費	159,497
減価償却費	55,487
貸倒引当金繰入額	2,190
その他	74,132
教育研修業務費	6,734
給与費	5,275
減価償却費	87
その他	1,372
臨床研究業務費	7,759
給与費	2,979
材料費	937
減価償却費	469
その他	3,374
一般管理費	48,997
給与費	47,943
減価償却費	275
その他	779
その他経常費用	23,610
支払利息	21,911
その他	1,699
経常利益	196
臨時利益	23,277
物品受贈益	15,560
その他臨時利益	7,708
その他	9
臨時損失	25,034
損害補償損失引当金繰入額	1,103
賠償金等負担額	1,652
その他臨時損失	16,607
その他	5,673
当期純損失	1,561
当期総損失	1,561

**機関名：(独)医薬基盤研究所<(独)医薬品医療機器総合機構(研究振興勘定)>**

**貸借対照表**

**損益計算書**

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	305
現金及び預金	303
未収金	2
資産の部合計	305
(負債の部)	
流動負債	
未払金	0
負債の部合計	0
(資本の部)	
資本金	
政府出資金	600
資本剰余金	
民間出えん金	277
繰越欠損金	
当期末処理損失	572
(うち当期総損失)	572
資本の部合計	304
負債及び資本の部合計	305

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常収益	6
財務収益	6
受取利息	6
雑益	0
経常費用	578
委託事業費	578
経常損失	572
当期総損失	572

機関名：日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定）

貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	16年度末
（資産の部）	
流動資産	10,197
現金及び預金	8,892
たな卸資産	0
有価証券	700
未収収益	597
未収入金	6
その他の流動資産	1
固定資産	666,951
有形固定資産	1,361
建物	1,260
減価償却累計額	611
構築物	8
減価償却累計額	6
車両運搬具	11
減価償却累計額	3
工具器具備品	131
減価償却累計額	92
土地	663
無形固定資産	0
電話加入権	0
投資その他の資産	665,590
投資有価証券	4,956
長期貸付金	666,117
貸倒引当金	5,491
債券発行差金	8
その他の資産	0
資産の部合計	677,148
（負債の部）	
流動負債	67,490
1年以内返済長期借入金	60,914
未払金	24
未払費用	722
預り寄附金	5,740
預り金	13
引当金	
賞与引当金	76
固定負債	552,082
長期預り寄附金	268
長期借入金	525,525
私学振興債券	25,000
引当金	
退職給付引当金	1,289
負債の部合計	619,571
（資本の部）	
資本金	
政府出資金	48,969
資本剰余金	
民間出えん金	5,309
利益剰余金	3,298
積立金	3,156
当期末処分利益	142
（うち当期総利益）	(142)
資本の部合計	57,577
負債及び資本の部合計	677,148

損益計算書

（単位：百万円）

区 分	16年度
経常費用	283,691
業務費	282,564
交付補助金	252,364
借入金利息	16,242
債券利息	298
債券発行費	26
債券発行差金償却	1
配付寄附金	12,159
学術研究振興費	158
貸倒引当金繰入	243
人件費	589
業務経費	357
減価償却費	19
賞与引当金繰入	47
退職給付引当金繰入	62
一般管理費	609
人件費	364
一般管理経費	157
減価償却費	18
賞与引当金繰入	30
退職給付引当金繰入	40
雑損	517
経常収益	283,799
補助金等収益	
国庫補助金収入	252,364
貸付金利息	18,584
寄附金収益	12,322
財務収益	
受取利息	0
雑益	529
経常利益	108
臨時損失	5
固定資産除却損	3
固定資産売却損	2
臨時利益	39
固定資産売却益	0
前期損益修正益	39
当期純利益	142
当期総利益	142

機関名：独立行政法人国立大学財務・経営センター（施設整備勘定）

貸借対照表

損益計算書

（単位：百万円）

区 分	16年度末
（資産の部）	
流動資産	135,175
現金及び預金	30,074
たな卸資産	26,190
未収収益	2,957
一年以内回収予定長期貸付金	23
一年以内回収予定承継債務負担金債権	75,931
固定資産	906,057
投資その他の資産	906,057
長期貸付金	54,381
承継債務負担金債権	851,676
資産の部合計	1,041,232
（負債の部）	
流動負債	78,907
一年以内返済予定長期借入金	23
一年以内返済予定承継債務	75,931
未払費用	2,953
固定負債	906,057
長期借入金	54,381
承継債務	851,676
負債の部合計	984,964
（資本の部）	
利益剰余金	56,268
当期未処分利益	56,268
（うち当期総利益）	(56,268)
資本の部合計	56,268
負債及び資本の部合計	1,041,232

（単位：百万円）

区 分	16年度
経常収益	38,018
処分用資産賃貸収入	599
処分用資産売却益	3,448
財務収益	33,971
受取利息	33,971
運用利息	6
長期貸付金受取利息	107
承継債務負担金債権受取利息	33,858
雑益	0
経常費用	40,438
業務費	6,414
施設費交付金	6,414
処分用資産除却損	0
財務費用	34,024
支払利息	34,024
長期借入金支払利息	107
承継債務支払利息	33,917
経常利益	2,419
臨時利益	58,687
受贈益	58,687
当期純利益	56,268
当期総利益	56,268

機関名：独立行政法人日本学生支援機構

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	3,742,224
現金及び預金	52,034
貸付金	3,689,632
第一種学資金	2,099,851
第二種学資金	1,696,138
貸倒引当金	106,358
有価証券	40
未収収益	528
貸倒引当金	9
固定資産	117,705
有形固定資産	61,973
建物	46,580
減価償却累計額	1,396
構築物	143
減価償却累計額	12
工具器具備品	523
減価償却累計額	121
土地	16,257
無形固定資産	5,981
借地権	5,451
ソフトウェア	525
電話加入権	5
投資その他の資産	49,751
投資有価証券	8,936
破産再生更生債権等	3,685
貸倒引当金	3,685
未収財源措置予定額	40,801
差入保証金	14
資産の部合計	3,859,929
(負債の部)	
流動負債	61,752
預り寄附金	51
1年以内返済予定長期借入金	56,160
未払金	30
未払消費税等	18
未払費用	3,874
前受金	389
預り金	1,118
仮受金	111
固定負債	3,734,332
資産見返負債	10
資産見返運営費交付金	9
資産見返寄附金	1
長期預り寄附金	540
日本学生支援債券	203,000
長期借入金	3,530,650
長期預り保証金	87
長期未払金	45
負債の部合計	3,796,083
(資本の部)	
資本金	100
政府出資金	100
資本剰余金	62,339
資本剰余金	1
損益外減価償却累計額	1,787
民間出えん金	64,126
利益剰余金	1,407
当期末処分利益	1,407
資本の部合計	63,846
負債及び資本の部合計	3,859,929

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常費用	66,023
業務費	63,195
学資金貸与業務費	47,011
留学生学資金支給業務費	10,969
留学生寄宿舎運営業務費	1,419
留学試験業務費	435
日本語予備教育業務費	866
留学生交流推進業務費	1,927
研修・情報提供業務費	552
修学環境等調査研究業務費	16
一般管理費	2,810
財務費用	18
支払利息	18
経常収益	67,430
運営費交付金収益	22,997
学資金利息	9,794
延滞金収入	1,194
留学生宿舍収入	1,097
日本語学校収入	532
日本留学試験検定料収入	377
その他事業収入	126
補助金等収益	8,050
政府補給金収益	8,050
財源措置予定額収益	22,991
寄附金収益	158
資産見返負債戻入	0
資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返寄附金戻入	0
財務収益	114
受取利息	0
有価証券利息	113
経常利益	1,407
当期純利益	1,407
当期総利益	1,407

機関名：国民生活金融公庫

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
現金預け金	40,753
貸付金	9,550,075
その他資産	18,517
動産不動産	55,729
貸倒引当金	397,972
資産の部合計	9,267,101
(負債の部)	
借入金	7,917,390
債券	1,335,000
その他負債	15,916
退職給付引当金	116,904
賞与引当金	3,471
負債の部合計	9,388,680
(資本の部)	
資本金	368,171
利益剰余金	489,750
当期末処理損失金	489,750
資本の部合計	121,579
負債及び資本の部合計	9,267,101

民間企業仮定損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常収益	190,262
資金運用収益	184,137
(うち貸付金利息)	(184,137)
役務取引等収益	92
その他業務収益	1
政府補給金収入	5,218
その他経常収益	815
経常費用	198,222
資金調達費用	64,907
(うち借入金利息)	(56,305)
(うち債券利息)	(8,460)
役務取引等費用	2,515
その他業務費用	919
営業経費	72,001
事務費	59,448
その他経常費用	57,880
経常損失	7,960
特別利益	122
特別損失	182
当期損失金	8,019

機関名：中小企業金融公庫（融資勘定）

民間企業仮定貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	16年度末
（資産の部）	
現金預け金	74,128
有価証券	26,481
貸付金	7,434,152
その他資産	12,012
動産不動産	22,805
貸倒引当金	418,604
資産の部合計	7,150,974
（負債の部）	
借入金	2,434,825
債券	4,604,549
その他負債	51,840
賞与引当金	1,178
退職給付引当金	29,854
負債の部合計	7,122,247
（資本の部）	
資本金	461,915
欠損金	433,188
資本の部合計	28,727
負債及び資本の部合計	7,150,974

民間企業仮定損益計算書

（単位：百万円）

区 分	16年度
経常収益	172,658
資金運用収益	133,882
（うち貸付金利息）	(133,583)
（うち有価証券利息配当金）	(270)
その他業務収益	294
政府補給金収入	37,024
その他経常収益	1,459
経常費用	261,930
資金調達費用	87,701
（うち借入金利息）	(14,723)
（うち債券利息）	(71,967)
その他業務費用	1,754
営業経費	28,011
その他経常費用	144,464
経常損失	89,272
特別利益	215
特別損失	103
当期損失金	89,160

機関名：中小企業金融公庫（証券化支援買取勘定）

民間企業仮定貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	16年度末
（資産の部）	
預金預け金	49
その他資産	271
動産不動産	5
貸倒引当金	17
資産の部合計	308
（負債の部）	
借入金	70
その他負債	5
賞与引当金	5
退職給付引当金	120
負債の部合計	200
（資本の部）	
資本金	265
欠損金	157
資本の部合計	108
負債及び資本の部合計	308

民間企業仮定損益計算書

（単位：百万円）

区 分	16年度
経常収益	104
資金運用収益	1
信託受益権利息	1
その他業務収益	103
受託手数料	3
その他業務収益	100
その他経常収益	1
その他の経常収益	1
経常費用	262
資金調達費用	0
借入金利息	0
その他業務費用	43
その他の業務費用	43
営業経費	201
その他経常費用	17
貸倒引当金繰入額	17
経常損失	157
当期損失金	157

機関名：沖縄振興開発金融公庫

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
現金預け金	21,632
現金	73
預け金	21,559
有価証券	2,408
株式	2,408
貸出金	1,372,614
手形貸付	4,077
証書貸付	1,411,365
未貸付額	42,827
その他資産	3,533
未収収益	2,785
その他の資産	749
動産不動産	7,846
土地建物動産	9,399
減価償却累計額	1,614
保証金権利金	61
支払承諾見返	53
貸倒引当金	24,979
資産の部合計	1,383,107
(負債の部)	
借入金	1,274,810
債券	50,105
その他負債	6,217
未払費用	5,614
その他の負債	603
賞与引当金	168
退職給付引当金	3,917
支払承諾	53
負債の部合計	1,335,269
(資本の部)	
資本金	70,182
利益剰余金	22,344
米穀資金・新事業創出促進積立金	1,648
当期未処理損失	23,992
(うち当期純利益)	2,775
資本の部合計	47,838
負債及び資本の部合計	1,383,107

民間企業仮定損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常収益	43,925
資金運用収益	38,498
貸出金利息	38,494
有価証券利息配当金	3
その他の受入利息	1
役務取引等収益	115
国庫補助金収入	11
政府補給金収入	5,240
その他経常収益	62
経常費用	41,232
資金調達費用	33,821
借入金利息	33,144
債券利息	677
役務取引等費用	488
その他業務費用	97
業務経費	4,195
その他経常費用	2,631
貸倒引当金繰入額	1,042
貸出金償却	1,539
株式等償却	20
その他の経常費用	30
経常利益	2,693
特別利益	82
退職給付引当金戻入益	82
当期純利益	2,775

機関名：商工組合中央金庫

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
貸出金	9,588,803
外国為替	9,119
有価証券	1,610,338
特定取引資産	67,654
買入金銭債権	111,993
買入手形	22,900
コールローン	4,618
買現先勘定	20,999
現金預け金	237,249
その他資産	40,160
動産不動産	49,542
債券繰延資産	469
繰延税金資産	77,543
支払承諾見返	94,847
貸倒引当金	351,360
資産の部合計	11,584,874
(負債の部)	
債券	7,811,258
預金	2,390,087
譲渡性預金	20,920
借入金	46,501
特定取引負債	5,188
コールマネー	71,551
売現先勘定	5,000
外国為替	71
その他負債	464,822
賞与引当金	4,900
退職給付引当金	16,893
支払承諾	94,847
負債の部合計	10,932,038
(資本の部)	
資本金	517,265
利益剰余金	130,398
利益準備金	26,410
任意積立金	91,334
当期末処分利益	12,653
(当期純利益)	(9,281)
株式等評価差額金	5,173
資本の部合計	652,836
負債及び資本の部合計	11,584,874

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	16年度
経常収益	189,455
資金運用収益	174,448
(うち貸出金利息)	(159,553)
(うち有価証券利息配当金)	(12,077)
役務取引等収益	7,937
特定取引収益	1,795
その他業務収益	1,755
その他経常収益	3,520
経常費用	174,106
資金調達費用	29,543
(うち債券利息)	(24,022)
(うち預金利息)	(2,298)
(うち借入金利息)	(1,963)
役務取引等費用	648
特定取引費用	3
その他業務費用	5,926
営業経費	77,643
その他経常費用	60,344
経常利益(は経常損失)	15,349
特別利益	324
特別損失	564
税引前当期純利益	15,108
法人税、住民税及び事業税	3,087
法人税等調整額	2,740
当期純利益	9,281
前期繰越利益	3,372
当期末処分利益	12,653

機関名：国営土地改良事業特別会計

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	15年度末
(資産の部)	
現金・預金	38,118
未収金	13
未収収益	171
前払金	12
他会計繰戻未収金	1,014,909
貸倒引当金	10
有形固定資産	5,520,444
国有財産(公共用財産を除く)	23,201
土地	12,669
立木竹	6
建物	7,979
工作物	2,521
船舶	24
公共用財産	5,496,142
公共用財産用地	330,625
公共用財産施設	5,098,024
建設仮勘定	67,493
物品	1,100
無形固定資産	881
出資金	81
資産合計	6,574,621
(負債の部)	
未払金	153
未払費用	176
賞与引当金	1,529
借入金	909,201
退職給付引当金	41,897
他会計繰戻未済金	190,052
負債合計	1,143,009
(資産・負債差額の部)	
資産・負債差額	5,431,611
負債及び資産・負債差額合計	6,574,621

業務費用計算書

(単位:百万円)

区 分	15年度
人件費	56
賞与引当金繰入額	437
退職給付引当金繰入額	1,284
換地精算費	371
受託工事費	15,807
施設整備費	67,679
一般会計への繰入	78
庁費等	222
その他の経費	228
減価償却費	206,259
支払利息	35,760
本年度業務費用合計	325,618

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

区 分	15年度
前年度末資産・負債差額	5,356,000
本年度業務費用合計	325,618
財源	401,229
自己収入	141,927
負担金収入	86,004
負担金収入利息	37,640
特別徴収金収入	4
雑収入	2,042
受託工事費受入	16,235
他会計(勘定)からの受入	259,302
一般会計からの受入	281,716
他会計繰り戻し未済金へ振替	22,414
本年度末資産・負債差額	5,431,611

機関名： 農林漁業金融公庫

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
現金預け金	39,580
基金預託金	6,500
有価証券	996
貸出金	3,177,932
受託者勘定	1,976
その他資産	24,514
動産不動産	12,945
貸倒引当金	31,543
資産の部合計	3,232,898
(負債の部)	
借入金	2,767,002
債券	122,500
寄託金	26,986
その他負債	23,020
賞与引当金	675
退職給付引当金	18,221
負債の部合計	2,958,405
(資本の部)	
資本金	311,637
政府出資金	311,637
欠損金	37,143
繰越欠損金	55,618
当期利益金	18,475
資本の部合計	274,494
負債及び資本の部合計	3,232,898

民間企業仮定損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常収益	137,152
資金運用収益	85,784
(うち貸出金利息)	85,779
政府補給金収入	51,155
その他経常収益	213
経常費用	119,887
資金調達費用	93,373
営業経費	25,396
その他経常費用	1,118
経常利益	17,264
特別利益	1,238
特別損失	28
当期利益金	18,475

機関名：（独）農業・生物系特定産業技術研究機構（民間研究促進業務勘定）

貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	16年度末
（資産の部）	
流動資産	1,591
現金及び預金	146
有価証券	955
一年以内回収予定長期貸付金	471
貸倒引当金	6
その他	26
固定資産	10,960
有形固定資産	10
無形固定資産	1
投資その他の資産	10,948
投資有価証券	8,491
関係会社株式	1,000
長期貸付金	1,041
貸倒引当金	14
預託金	400
敷金・保証金	30
資産の部合計	12,551
（負債の部）	
流動負債	603
一年以内返済予定長期借入金	584
未払費用	1
その他	18
固定負債	1,686
長期借入金	1,682
退職給付引当金	4
負債の部合計	2,289
（資本の部）	
資本金	36,245
政府出資金	32,213
その他出資金	4,032
資本剰余金	817
繰越欠損金	26,801
当期末処理損失	26,801
（うち当期総損失）	470
資本の部合計	10,261
負債及び資本の部合計	12,551

損益計算書

（単位：百万円）

区 分	16年度
経常費用	316
出融資業務費	52
研究支援業務費	29
一般管理費	123
財務費用	112
経常収益	365
出融資事業収入	92
研究支援事業収入	21
財務収益	252
経常利益	49
臨時損失	529
関係会社株式評価損	518
関係会社株式清算損	11
臨時利益	10
関係会社株式清算益	3
貸倒引当金戻入益	7
法人税、住民税及び事業税	0
当期純損失	470
当期総損失	470

機関名：(独)緑資源機構

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	543,069
現金及び預金	11,902
有価証券	860
林道割賦売掛金	27,370
農用地整備割賦売掛金	110,271
林道建設仮勘定	282,793
特定地域整備建設仮勘定	2,164
農用地整備建設仮勘定	106,754
前渡金	30
前払費用	19
未収収益	422
未収金	232
未収還付消費税	250
その他の流動資産	2
固定資産	889,142
有形固定資産	885,253
無形固定資産	28
投資その他の資産	3,861
資産の部合計	1,432,211
(負債の部)	
流動負債	368,784
短期借入金	33,582
未払金	3,339
未払費用	797
前受金	37,456
預り金	51
資産見返補助金等	293,551
リース債務	3
仮受金	5
固定負債	400,396
リース債務	4
資産見返補助金等	49
緑資源債券	15,600
長期借入金	368,027
引当金	16,716
負債の部合計	769,180
(資本の部)	
資本金	639,286
政府出資金	639,286
資本剰余金	18,983
利益剰余金	4,762
徴収費用積立金	1,040
金利変動準備積立金	2,992
積立金	305
当期末処分利益	426
資本の部合計	663,031
負債及び資本の部合計	1,432,211

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常費用	47,529
分収造林原価	133
販売・解約事務費	6
林道整備譲渡原価	3,867
農用地整備譲渡原価	34,346
海外農業開発調査費	409
受託業務費	516
一般管理費	1,192
財務費用	7,016
雑損	45
経常収益	47,402
分収造林収入	85
販売・解約事務費収入	5
林道整備割賦譲渡収入	1,040
農用地整備割賦譲渡収入	9,919
資産見返補助金等戻入	27,258
国庫補助金等収益	1,074
割賦利息収入	6,808
受託業務収入	516
財務収益	561
雑益	136
経常利益	127
臨時損失	1
固定資産売却損	1
臨時利益	54
貸倒引当金戻入益	54
当期純利益	74
目的積立金取崩額	499
当期総利益	426

# 機関名：日本道路公団

民間企業並貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	
現金預金	468,349
高速道路事業営業未収入金	75,837
未収入金	76,198
未収収益	2
短期貸付金	1,299
原材料	928
貯蔵品	8,027
受託業務前払金	172,599
前払費用	6
その他の流動資産	1,847
貸倒引当金	1,038
固定資産	
高速道路事業固定資産	
有形固定資産	
建物	418,470
減価償却累計額	148,231
構築物	30,495,235
減価償却累計額	10,012,933
機械装置	2,435,629
減価償却累計額	1,616,141
車両運搬具	81,428
減価償却累計額	62,230
工具器具備品	11,248
減価償却累計額	8,179
土地	6,671,218
建設仮勘定	3,696,720
無形固定資産	
特許権	30
債権	2,993
ソフトウェア	0
その他の無形固定資産	2,169
関連事業固定資産	
有形固定資産	
建物	8,416
減価償却累計額	6,960
構築物	325
減価償却累計額	22
機械装置	536
減価償却累計額	375
工具器具備品	61
減価償却累計額	58
土地	4,000
各事業共用固定資産	
有形固定資産	
建物	29,447
減価償却累計額	2,739
構築物	1,329
減価償却累計額	-
機械装置	3,783
減価償却累計額	3,135
車両運搬具	1,140
減価償却累計額	882
工具器具備品	2,953
減価償却累計額	2,138
土地	38,948
建設仮勘定	203
無形固定資産	
特許権	1
ソフトウェア	1,556
その他の無形固定資産	130
その他の固定資産	
有形固定資産	
土地	5,986
投資その他の資産	
投資有価証券	30,687
長期貸付金	13,524
長期前払費用	6,917
その他の投資等	23,625
貸倒引当金	690
繰延資産	
債券発行費	7,065
債券発行差金	28,984
資産の部合計	32,964,100

民間企業並貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(負債の部)	
流動負債	
1年以内返済予定長期借入金	628,781
1年以内償還予定道路債券	2,145,805
未払金	325,248
未払費用	118,689
預り金	10,138
受託業務前受金	174,863
前受金	92,401
賞与引当金	5,413
その他の流動負債	-
固定負債	
道路債券	15,616,703
長期借入金	8,716,479
長期未払金	617,381
受入保証金	10,655
退職給付引当金	159,095
特別繰引当金	-
その他の固定負債	26
負債の部合計	28,621,676
(資本の部)	
資本金	2,284,865
利益剰余金	2,057,559
当期末処分利益	2,057,559
資本の部合計	4,342,424
負債及び資本の部合計	32,964,100

民間企業並損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常収益	1,990,064
高速道路事業営業収益	
営業収益	1,973,848
料金収入	1,953,365
その他の売上高	20,483
関連事業営業収益	
営業収益	2,703
関連事業収入	2,699
その他の売上高	4
営業外収益	13,513
受取利息	57
有価証券利息	0
受取配当金	2
雑収入	13,454
経常費用	1,685,657
高速道路事業営業費用	
営業費用	1,093,909
管理費用	1,093,909
関連事業営業費用	
営業費用	1,130
管理費用	1,130
営業外費用	590,618
支払利息	173,253
債券利息	384,636
債券発行差金償却	5,513
債券発行費償却	5,709
雑損失	21,508
経常利益	304,406
特別利益	20,235
固定資産売却益	20,235
特別損失	28,246
固定資産売却損	28,246
固定資産除却損	-
当期純利益	296,395
前期繰越利益	1,761,163
当期末処分利益	2,057,559

機関名：首都高速道路公団

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	
現金預金	81,118
高速道路事業営業未収入金	7,816
未収入金	8,506
未収収益	0
貯蔵品	30
前払費用	5
貸倒引当金	122
固定資産	
高速道路事業固定資産	
有形固定資産	
建物	58,541
減価償却累計額	21,877
構築物	5,184,074
減価償却累計額	1,679,812
機械装置	304,087
減価償却累計額	208,722
車両運搬具	1,843
減価償却累計額	1,448
工具器具備品	1,105
減価償却累計額	940
土地	908,020
建設仮勘定	1,333,571
無形固定資産	
地上権	214,189
その他の無形固定資産	1,028
関連事業固定資産	
有形固定資産	
建物	10,260
減価償却累計額	5,020
構築物	6
減価償却累計額	5
機械装置	570
減価償却累計額	500
工具器具備品	50
減価償却累計額	47
土地	377
各事業共用固定資産	
有形固定資産	
建物	6,727
減価償却累計額	2,196
構築物	37
減価償却累計額	9
車両運搬具	12
減価償却累計額	11
工具器具備品	341
減価償却累計額	286
土地	24,337
無形固定資産	
その他の無形固定資産	4
投資その他の資産	
長期貸付金	2
長期前払費用	1
その他の投資等	823
繰延資産	
債券発行費	1,325
債券発行差金	5,445
資産の部合計	6,233,254

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(負債の部)	
流動負債	
1年以内返済予定長期借入金	105,782
1年以内償還予定道路債券	320,260
未払金	65,017
未払費用	10,858
預り金	99
受託業務前受金	1,758
前受金	10,630
前受収益	232
賞与引当金	1,040
固定負債	
道路債券	2,481,668
長期借入金	2,145,459
退職給付引当金	31,237
その他の固定負債	2
負債の部合計	5,174,041
(資本の部)	
資本金	759,094
利益剰余金	
当期末処分利益	300,119
資本の部合計	1,059,213
負債及び資本の部合計	6,233,254

民間企業仮定損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常収益	252,292
高速道路事業営業収益	
営業収益	
料金収入	249,053
その他の売上高	1,496
関連事業営業収益	
営業収益	
駐車場事業収入	1,419
附帯事業施設事業収入	63
営業雑収入	95
営業外収益	
受取利息	4
土地物件貸付料	136
雑収入	27
経常費用	240,227
高速道路事業営業費用	
営業費用	
管理費用	163,477
関連事業営業費用	
営業費用	
駐車場事業費	1,168
附帯事業施設事業費	41
営業雑費用	3
営業外費用	
支払利息	19,988
債券利息	53,947
債券発行差金償却	694
債券発行費償却	745
雑損失	163
経常利益	12,065
特別利益	
固定資産受贈益	382
当期純利益	12,448
前期繰越利益	287,671
当期末処分利益	300,119

# 機関名：阪神高速道路公社

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	
現金預金	25,171
高速道路事業営業未収入金	4,137
未収入金	7,223
未収収益	0
貯蔵品	5
前払費用	21
仮払金	2
貸倒引当金	64
固定資産	
高速道路事業固定資産	
有形固定資産	
建物	20,562
減価償却累計額	3,335
構築物	3,561,459
減価償却累計額	1,102,162
機械装置	141,912
減価償却累計額	81,817
車両運搬具	587
減価償却累計額	228
工具器具備品	602
減価償却累計額	353
土地	605,044
建設仮勘定	495,111
無形固定資産	
地上権	22,149
各事業共用固定資産	
有形固定資産	
建物	907
減価償却累計額	77
構築物	33
減価償却累計額	2
車両運搬具	13
減価償却累計額	2
工具器具備品	56
減価償却累計額	31
土地	4,372
無形固定資産	
電話加入権	20
ソフトウェア	2,139
その他の無形固定資産	4
その他の固定資産	
有形固定資産	
土地	9,236
投資その他の資産	
長期貸付金	91
その他の投資等	283
繰延資産	
債券発行費	926
債券発行差金	3,907
資産合計	3,717,899

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(負債の部)	
流動負債	
1年以内返済予定長期借入金	91,888
1年以内償還予定阪神高速道路債券	274,200
未払金	29,896
未払費用	12,970
預り金	164
受託業務前受金	926
前受金	2,460
賞与引当金	707
固定負債	
阪神高速道路債券	1,962,870
長期借入金	1,484,965
退職給付引当金	18,877
負債合計	3,879,925
(資本の部)	
資本金	575,800
利益剰余金	
当期末処理損失	737,826
資本合計	162,026
負債・資本合計	3,717,899

民間企業仮定損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常利益	181,310
高速道路事業営業収益	
営業収益	
料金収入	180,461
その他の売上高	605
営業外収益	
受取利息	1
雑収入	243
経常費用	195,528
高速道路事業営業費用	
営業費用	
管理費用	125,344
営業外費用	
支払利息	21,151
債券利息	47,341
債券発行差金償却	700
債券発行費償却	602
雑損失	391
経常損失	14,218
当期純損失	14,218
前期繰越損失	723,607
当期末処理損失	737,826

機関名：空港整備特別会計

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	15年度末
(資産の部)	
現金・預金	29,613
たな卸資産	29,051
未収金	890
前払費用	7
貸付金	259,784
貸倒引当金	874
有形固定資産	2,147,321
土地	1,158,420
立木竹	2,946
建物	96,746
工作物	703,406
航空機	12,720
建設仮勘定	113,410
物品	59,669
無形固定資産	13,472
出資金	598,831
資産合計	3,078,098
(負債の部)	
未払金	3,478
未払費用	4,934
保管金等	9
前受金	37
賞与引当金	4,283
借入金	945,342
退職給付引当金	98,417
他会計繰戻未済金	47,004
負債合計	1,103,507
(資産・負債差額の部)	
資産・負債差額	1,974,591
負債及び資産・負債差額合計	3,078,098

業務費用計算書

(単位：百万円)

区 分	15年度
人件費	58,191
賞与引当金繰入額	4,283
退職給付引当金繰入額	5,529
空港等整備費	29,517
補助金等	23,631
独立行政法人運営費交付金	1,181
補給金	9,000
一般会計への繰入	8
港湾整備特別会計への繰入	1,013
庁費等	46,920
その他の経費	9,471
減価償却費	106,100
貸倒引当金繰入額	22
支払利息	33,291
資産処分損益	2,164
出資金評価損	555
本年度業務費用合計	330,838

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

区 分	15年度
前年度末資産・負債差額	1,866,250
本年度業務費用合計	330,838
財源	422,168
自己収入	243,432
空港使用料収入	216,873
地方公共団体工事費負担金収入	7,123
受託工事納付金収入	898
貸付料収入	17,878
手数料収入	85
その他の財源	573
他会計からの受入	178,736
一般会計からの受入	178,736
無償所管換等	17,011
資産評価差額	-
その他の資産・負債差額の増減	-
本年度末資産・負債差額	1,974,591

機関名：関西国際空港株式会社

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	34,891
現金・預金	26,748
売掛金	5,410
商品・材料・貯蔵品	1,215
その他の流動資産	1,534
貸倒引当金	15
固定資産	1,780,381
空港事業固定資産	1,105,914
有形固定資産	1,411,148
減価償却累計額	308,645
無形固定資産	3,411
鉄道事業固定資産	76,158
有形固定資産	102,155
減価償却累計額	25,997
無形固定資産	0
各事業関連固定資産	5,809
有形固定資産	7,454
減価償却累計額	1,648
無形固定資産	3
建設仮勘定	521,260
投資その他の資産	71,240
繰延資産	1,473
新株発行費	109
社債発行費	341
社債発行差金	1,023
資産の部合計	1,816,745
(負債の部)	
流動負債	73,729
買掛金	735
1年以内償還社債	29,698
1年以内返済長期借入金	28,493
未払金	8,728
未払費用	3,846
未払法人税等	415
前受金	1,311
その他の流動負債	503
固定負債	1,213,276
社債	736,296
長期借入金	459,861
退職給付引当金	499
預り保証金	13,921
その他の固定負債	2,699
負債の部合計	1,287,005
(資本の部)	
資本金	740,400
政府出資金	493,600
地方公共団体出資金	167,925
民間出資金	78,875
利益剰余金	
当期未処理損失	210,659
資本の部合計	529,741
負債及び資本の部合計	1,816,745

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
空港事業営業収益	97,478
空港使用料収入	19,936
施設使用料収入	59,376
直営事業収入	16,865
営業雑収入	1,300
空港事業営業費用	78,330
施設運営費	31,927
売上原価	8,377
販売費及び一般管理費	9,511
減価償却費	28,515
空港事業営業利益	19,148
鉄道事業営業収益	4,636
施設使用料収入	4,636
鉄道事業営業費用	3,583
施設運営費	806
一般管理費	181
減価償却費	2,596
鉄道事業営業利益	1,053
全事業営業利益	20,201
営業外収益	9,663
政府補給金収入	9,000
その他の営業外収益	663
営業外費用	25,195
支払利息	24,415
その他の営業外費用	780
経常利益又は経常損失( )	4,670
特別利益	65
特別損失	467
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,268
法人税、住民税及び事業税	40
当期純利益又は当期純損失( )	4,308

貸借対照表

（単位：百万円）

区分	16年度末
（資産の部）	
流動資産	19,503
現金及び預金	4,254
割賦売掛金	10
事業貸付金	12,783
販売用不動産	3,694
仕掛不動産	256
前払費用	1
未収収益	5
未収入金	193
前払金	40
貸倒引当金（ ）	1,732
固定資産	27,481
1 有形固定資産	14,228
建物	8,424
減価償却累計額	253
構築物	237
減価償却累計額	24
車両運搬具	1
減価償却累計額	0
土地	5,583
建設仮勘定	260
2 無形固定資産	28
借地権	28
ソフトウェア	0
その他	0
3 投資その他の資産	13,225
関係会社株式	11,824
破産更生債権等	1,747
敷金保証金	0
債券発行差金	8
貸倒引当金（ ）	356
資産の部合計	46,984
（負債の部）	
流動負債	2,303
一年以内償還予定債券	273
一年以内返済予定長期借入金	1,500
未払金	331
未払費用	9
前受金	24
預り金	6
前受収益	72
仮受金	27
賞与引当金	62
固定負債	17,895
地域振興整備債券	7,794
長期借入金	8,214
受入保証金	213
退職給付引当金	1,673
負債の部合計	20,198
（資本の部）	
資本金	48,275
政府出資金	48,275
資本剰余金	0
損益外減価償却累計額（ ）	0
繰越欠損金	21,489
当期末処理損失	21,489
（うち当期総利益）	638
資本の部合計	26,786
負債及び資本の部合計	46,984

損益計算書

（単位：百万円）

区分	16年度
経常費用	
	2,401
新事業支援業務費	341
不動産賃貸事業原価	249
役員給	1
給与賞与諸手当	58
法定福利費	4
賞与引当金繰入額	13
その他新事業支援業務費	15
経営基盤強化業務費	1,725
不動産販売事業売上原価	449
不動産賃貸事業原価	253
関係会社株式評価損	119
支払利息	151
債券利息	96
利払手数料等	1
債券発行差金償却	2
役員給	3
給与賞与諸手当	222
法定福利費	18
減価償却費	0
賞与引当金繰入額	38
退職給付費用	126
受託工事費	181
その他経営基盤強化業務費	64
一般管理費	306
役員給	7
給与賞与諸手当	73
法定福利費	14
賞与引当金繰入額	10
退職給付費用	22
業務委託費・報酬費	42
賃借料	76
雑費	16
その他一般管理費	46
雑損	28
経常収益	2,994
補助金等収益	37
政府補給金	37
貸付金利息収入	300
不動産関係事業収入	2,364
不動産販売事業収入	1,553
不動産賃貸事業収入	811
受託収入	181
国又は地方公共団体からの受託収入	181
財務収益	1
受取利息	1
雑益	111
経常利益	593
臨時利益	45
関係会社株式処分益	3
貸倒引当金戻入益	22
償却債権取立益	20
当期純利益	638
当期総利益	638

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
<b>(資産の部)</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,613
仮払金	31
前払費用	1
未収収益	29
短期貸付金	343
貸倒引当金	10
流動資産合計	2,007
固定資産	
1 有形固定資産	
建物	21
減価償却累計額	0
車両運搬具	2
減価償却累計額	0
器具及び備品	4
減価償却累計額	1
土地	66
有形固定資産合計	91
2 無形固定資産	
電話加入権	0
無形固定資産合計	0
3 投資その他の資産	
投資有価証券	685
長期貸付金	11,320
貸倒引当金	2,057
求償権	3,170
求償権償却引当金	2,516
敷金・保証金	1
投資その他の資産合計	10,604
固定資産合計	10,696
保証債務見返	
短期保証債務見返	382
長期保証債務見返	12,735
保証債務見返合計	13,117
資産合計	25,819
<b>(負債の部)</b>	
流動負債	
1年以内返済長期借入金	757
未払費用	9
前受収益	2
仮受金	3
損失補償納付金	1
引当金	
賞与引当金	12
保証債務損失引当金	5
流動負債合計	789
固定負債	
長期借入金	2,133
長期前受収益	453
損失補償補てん金	1
引当金	
退職給付引当金	147
保証債務損失引当金	710
固定負債合計	3,444
保証債務	
短期保証債務	382
長期保証債務	12,735
保証債務合計	13,117
負債合計	17,350
<b>(資本の部)</b>	
資本金	
政府出資金	8,401
地方公共団体出資金	5,027
資本金合計	13,428
資本剰余金	
資本剰余金合計	-
繰越欠損金	
当期未処理損失	4,958
(うち当期総利益)	31
繰越欠損金合計	4,958
資本合計	8,470
負債資本合計	25,819

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
<b>経常費用</b>	
引当金繰入	
貸倒引当金繰入	30
求償権償却引当金繰入	106
引当金繰入合計	136
一般管理費	
役員報酬	9
職員給与	56
法定福利費	12
旅費交通費	4
電算関係費	6
業務諸費	23
公租公課	1
支払手数料	0
賞与引当金繰入	12
退職給付引当金繰入	6
減価償却費	1
一般管理費合計	130
財務費用	
支払利息	29
財務費用合計	29
経常費用合計	294
<b>経常収益</b>	
貸付金利息収入	123
保証料収入	89
損害金収入	10
引当金戻入	
保証債務損失引当金戻入	64
引当金戻入合計	64
財務収益	
受取利息	0
有価証券利息	3
財務収益合計	4
雑益	0
経常収益合計	290
経常損失	4
臨時利益	
償却求償権取立益	35
償却承継債権利息	0
臨時利益合計	35
当期純利益	31
当期総利益	31

機関名：(独)科学技術振興機構(文献情報提供勘定)

貸借対照表

(単位：百万円)

区分 (資産の部)	16年度末
流動資産	2,889
現金及び預金	1,766
売掛金	799
貸倒引当金	5
たな卸資産	46
出版物	46
前払費用	11
未収収益	9
未収金	257
その他の流動資産	8
固定資産	19,675
有形固定資産	7,931
建物	3,402
減価償却累計額	247
構築物	54
減価償却累計額	7
機械装置	41
減価償却累計額	11
車両運搬具	1
減価償却累計額	1
工具器具備品	194
減価償却累計額	85
土地	4,590
無形固定資産	6,632
工業所有権	3
工業所有権仮勘定	1
借地権	5
電話加入権	3
ソフトウェア	567
情報資産	6,053
その他の無形固定資産	0
投資その他の資産	5,112
長期性預金	2
投資有価証券	5,017
敷金保証金	93
資産の部合計	22,564
(負債の部)	
流動負債	1,838
未払金	325
未払費用	1,154
未払法人税等	5
リース債務	11
前受金	289
預り金	7
引当金	40
賞与引当金	40
その他の流動負債	8
固定負債	711
長期リース債務	14
引当金	696
退職給付引当金	696
負債の部合計	2,549
(資本の部)	
資本金	92,134
政府出資金	92,077
民間出資金	57
資本剰余金	29
資本剰余金	29
繰越欠損金	72,148
当期末処理損失	72,148
(うち当期総損失)	2,678
資本の部合計	20,015
負債及び資本の部合計	22,564

損益計算書

(単位：百万円)

区分	16年度
経常費用	10,759
業務費	10,359
人件費	453
支払リース料	22
賃借料	3,013
租税公課	22
水道光熱費	26
通信運搬費	155
旅費交通費	23
消耗品費	26
諸謝金	4
役務費	2,827
特許経費	1
減価償却費	532
情報資産償却費	2,769
賞与引当金繰入	40
その他の業務経費	447
一般管理費	397
人件費	81
支払リース料	5
賃借料	11
租税公課	28
水道光熱費	13
通信運搬費	1
旅費交通費	3
消耗品費	6
諸謝金	8
役務費	57
減価償却費	152
その他の管理経費	32
財務費用	3
支払利息	2
為替差損	1
経常収益	7,714
科学技術情報売上高	7,165
受託収入	337
政府等受託収入	337
寄付金収益	25
財務収益	87
受取利息	87
雑益	100
経常損失	3,045
臨時損失	0
固定資産売却損	0
臨時利益	372
退職給付引当金戻入益	372
税引前当期純損失	2,673
法人税、住民税及び事業税	5
当期純損失	2,678
当期総損失	2,678

機関名：(独)情報処理推進機構(事業化勘定)

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	10
現金及び預金	7
未収金	3
固定資産	113
無形固定資産	113
ソフトウェア	113
資産の部合計	123
(負債の部)	
流動負債	23
未払金	23
未払費用	0
負債の部合計	23
(資本の部)	
資本金	260
政府出資金	260
繰越欠損金	160
当期末処理損失	160
(うち当期総損失)	(113)
資本の部合計	100
負債及び資本の部合計	123

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常費用	121
戦略的ソフトウェア開発業務費	113
外部委託費	18
開発費	12
研究員手当	5
その他	0
人件費	15
経費	80
減価償却費	80
一般管理費	8
人件費	1
経費	7
経常収益	8
プログラム普及収入	5
財務収益	0
受取利息	0
雑益	3
その他雑益	3
経常損失	113
税引前当期純損失	113
当期純損失	113
当期総損失	113

**機関名：(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構（基盤技術研究促進勘定）**

**貸借対照表**

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	2,513
現金及び預金	2,167
たな卸資産	0
前払費用	2
未収収益	20
未収金	326
貸倒引当金	2
その他の流動資産	0
固定資産	10,018
有形固定資産	4
建物	3
減価償却累計額	0
車両運搬具	0
減価償却累計額	0
工具・器具・備品	1
減価償却累計額	0
無形固定資産	
電話加入権	0
投資その他の資産	10,014
投資有価証券	10,012
敷金・保証金	0
長期性預金	2
資産合計	12,531
(負債の部)	
流動負債	2,041
未払金	2,035
預り金	1
賞与引当金	6
短期リース債務	0
固定負債	199
退職給付引当金	198
長期リース債務	0
負債の部合計	2,240
(資本の部)	
資本金	
政府出資金	42,573
繰越欠損金	32,282
当期末処理損失	32,282
(うち当期総損失)	9,293
資本の部合計	10,291
負債及び資本の部合計	12,531

**損益計算書**

(単位：百万円)

区 分	16年度
経常収益	505
業務収益	
海外研究招へい事業	3
財務収益	201
受取利息	0
有価証券利息	201
雑益	301
経常費用	9,741
業務費	9,556
一般管理費	183
財務費用	0
雑損	2
経常損失	9,235
臨時損失	58
承継負債修正損	56
前期損益修正損	2
当期損失	9,293

**機関名：(独)情報通信研究機構(基盤技術研究促進勘定)**

**貸借対照表**

(単位：百万円)

区 分	16年度末
(資産の部)	
流動資産	3,243
現金及び預金	2,845
前払費用	1
未収収益	3
未収消費税等	394
未収入金	1
固定資産	1
有形固定資産	1
工具器具備品	1
減価償却累計額	0
無形固定資産	0
電話加入権	0
投資その他の資産	6,491
投資有価証券	6,477
敷金・保証金	13
資産の部合計	9,734
(負債の部)	
流動負債	2,668
未払金	2,661
未払費用	0
未払法人税等	0
賞与引当金	7
固定負債	0
退職給付引当金	0
負債の部合計	2,669
(資本の部)	
資本金	
政府出資金	43,871
繰越欠損金	
当期末処理損失	36,806
(うち当期総損失)	9,723
資本の部合計	7,065
負債及び資本の部合計	9,734

**損益計算書**

(単位：百万円)

区 分	16年度末
経常収益	673
事業収入	7
研究支援事業収入	7
基盤技術研究促進事業収入	0
財務収益	220
受取利息	0
有価証券利息	220
雑益	446
消費税還付額	394
研究開発資産売却収入	51
雑益	1
経常費用	10,396
研究業務費	7
民間基盤技術研究促進業務費	10,277
一般管理費	112
人件費	95
減価償却費	0
その他の一般管理費	17
法人税、住民税及び事業税	0
経常損失	9,723
当期損失	9,723

機関名：国際協力銀行（国際金融等勘定）

民間企業仮定貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	16年度末
（資産の部）	
現金預け金	106,105
有価証券	103
貸出金	8,446,622
その他資産	523,351
動産不動産	19,185
債券繰延資産	3,711
支払承諾見返	899,389
貸倒引当金	171,154
資産の部合計	9,827,312
（負債の部）	
借入金	5,359,276
債券	1,751,254
その他負債	206,716
賞与引当金	596
退職給付引当金	10,711
支払承諾	899,389
負債の部合計	8,227,943
（資本の部）	
資本金	985,500
利益剰余金	613,870
国際金融等勘定準備金	676,258
当期末処理損失	62,389
（うち当期利益）	（16,343）
資本の部合計	1,599,370
負債及び資本の部合計	9,827,312

民間企業仮定損益計算書

（単位：百万円）

区 分	16年度
経常収益	254,431
資金運用収益	235,525
（うち貸出金利息）	（209,527）
役務取引等収益	5,649
その他業務収益	13,131
その他経常収益	126
経常費用	238,413
資金調達費用	180,621
（うち借入金利息）	（117,362）
（うち債券利息）	（63,259）
役務取引等費用	3,525
その他業務費用	1,857
営業経費	14,350
その他経常費用	38,061
経常利益	16,017
特別利益	333
特別損失	7
当期利益	16,343
前期繰越損失	78,732
当期末処理損失	62,389

## 機関名：国際協力銀行（海外経済協力勘定）

民間企業仮定貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	16年度末
（資産の部）	
現金預け金	63,924
有価証券	119,877
貸出金	10,740,793
その他資産	76,632
動産不動産	7,002
債券繰延資産	8
貸倒引当金	182,511
資産の部合計	10,825,726
（負債の部）	
借入金	4,200,459
債券	25,000
その他負債	17,363
賞与引当金	365
退職給付引当金	6,565
負債の部合計	4,249,753
（資本の部）	
資本金	6,891,244
利益剰余金	315,271
海外経済協力勘定積立金	85,491
当期末処理損失	400,761
（うち当期利益）	(114,080)
資本の部合計	6,575,974
負債及び資本の部合計	10,825,726

民間企業仮定損益計算書

（単位：百万円）

区 分	16年度
経常収益	253,879
資金運用収益	253,096
（うち貸出金利息）	(249,457)
（うち有価証券利息配当金）	(3,639)
役務取引等収益	686
その他業務収益	21
その他経常収益	77
経常費用	170,892
資金調達費用	103,955
（うち借入金利息）	(103,210)
（うち債券利息）	(745)
役務取引等費用	2,144
その他業務費用	355
営業経費	8,614
その他経常費用	55,826
経常利益	82,987
特別利益	31,095
特別損失	3
当期利益	114,080
前期繰越損失	514,841
当期末処理損失	400,761